

# 産業文化研究

## 第30号

### 原著論文

- 八戸エリアへの新型コロナウイルス感染症の経済影響分析 V-RESAS を用いて  
..... 松井克明 (1)
- 学生によるまちづくり活動への参加と学生エンゲージメントに関する考察  
..... 三岳貴彦、美濃陽介 (6)
- 地域在住高齢者に対するウォーキングクラス実践とその効果  
..... 小川あゆみ、本吉好 (18)

### 研究ノート

- コロナ共存時代の地域ブランドに関する一考察—危機的状況を契機とする二時点間比較—  
..... 藤代典子 (26)

### センター事業等記録・報告

- 南部町「3つの花」体操普及事業の報告（第1報） ..... 佐貫綾乃 (37)
- 地域連携研究センター日誌 ..... (42)

八戸学院地域連携研究センター

2021

## 八戸エリアへの新型コロナウイルス感染症の経済影響分析 V-RESAS を用いて A Study on Economic Impact of COVID-19 on Hachinohe Economy

地域経営学部講師 松井 克明

### 要旨

内閣府・内閣官房が 2020 年 6 月に提供した、新型コロナウイルス感染症が地域経済に与える影響を可視化する地域経済分析システム「V-RESAS」は、地域経済分析システム「RESAS」を併用することでより効果的な検討が可能になる。V-RESAS では、宿泊者数を可視化できることから「八戸」地域の「宿泊」を分析した。コロナ前の 2020 年 1 月は「女性グループ」(533%増)、「子ども(13 歳未満)連れ」(25%増)、「一人」(18%増)と好調。2 月から大きく落ち込み、最大で緊急事態宣言(1 回目)を受けた 4 月は「女性グループ」(91%減)、と底をつけた。8 月から盛り返し、9 月には多くが前年比プラスとなった。「子ども(13 歳未満)連れ」は 10 月に、「292%増」となっている。また 11 月には「男女二人(カップル・夫婦)」(195%増)と高くなっている。なお「県外から」の旅行客がプラスになったのは 10 月の「44%増」からである。2021 年 1 月の緊急事態宣言(2 回目)後の反応もあわせて、観光を中心に地域経済を分析する。

### 1. はじめに RESAS と V-RESAS

内閣府地方創生推進室と内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局は、2020 年 6 月 30 日に新たな地域経済分析システムである「V-RESAS」を提供した。V-RESAS は、新型コロナウイルス感染症が地域経済に与える影響を可視化する。リアルタイムに近い形で経済のバイタルサイン(Vital Signs of Economy)の頭文字を把握できるようにすることで、自治体の政策立案や金融機関・商工団体の中小企業支援をサポートすることを目的としている。V-RESAS では全国の移動人口の動向のほか、「決済データから見る消費動向」「POS で見る売上高動向」「飲食店情報の閲覧数」「宿泊者数」「イベントチケット販売数」「キーワードの検索人数」「求人情報数」といった情報を確認できる。

もともと、国は 2015 年度の地方創生開始時に地域経済分析システム RESAS (Regional Economy and Society Analyzing System)も提供している。RESAS のデータは政府が官民のデータを調達・加工したものである。この V-RESAS は、企業や団体が持つデータを活用したもので、地域別の滞在人口や飲食、消費等のサービス業に関する詳細な現況を速報で把握することができる。最近の動向を把握するのは V-RESAS、詳細に地域の分析をするのは RESAS を利用するというように、使い分けることになる。本論文では、第 2 節で RESAS により青森県、八戸市の地域経済循環を分析し、第 3 節で近隣市との「移出入収支額(産業別)」比較を行い産業の特色を見る。第 4 節で V-RESAS による八戸エリアの「宿泊」「消費」の検討を行う。まずは RESAS で青森県、八戸市の地域経済循環を分析する。地域経済循環分析は「地域経済循環率」で見る。「地域経済循環率」とは居住地内でどれだけお金が内部に回っているかを示すひとつの指標である。生産(付加価値額)を分配(所得)で除した値であり、地域経済の自立度を示している(値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高い)。その地域の経済循環を見て、その地域の「生産」から「所得」の間に、お金が地域にとどまっているか、出ていってしまっているかを見ることができる。たとえば、東京都 23 区全体の「地域経済循環率」は「184.6」%である。

環境省は第五次環境基本計画（平成 30 年 4 月閣議決定）のなかで、各地域が地域資源を生かして自立・分散型の社会を形成すると同時に、地域間で補完し支えあう「地域循環共生圏」を謳っており、この具体的な分析のツールとして、「地域経済循環分析」が提示されている<sup>1</sup>。地域経済のバケツの漏れ（域外流出）を最小限にして、地域内で循環させようという考え方である。

たとえば、「青森県」の場合でいえば、2015 年の「地域経済循環率」は「88.5%」である。この数字は 100%以下であればお金が「所得」段階で地域外から入ってきていることになり、100%以上であればお金が地域外に出て行っていることになる。青森県の 100 を下回る分は地域外から「財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等」の形でお金が入ってきていることになる。

## 2. 八戸市の RESAS による「稼ぐ力」分析

「八戸市」の場合は、「102.5%」であり、地域で稼いだお金は地域外に流出していることになる。さらに「八戸市」の産業構造を分析する。「産業構造マップ」→「全産業」→「全産業の構造」→「企業数」（7812 社）上位をみると、「卸売業、小売業 1819 社」「宿泊業、飲食サービス業 1181 社」「生活関連サービス業、娯楽業 975 社」である。一方で、「付加価値額」（3537 億円）でみると、「卸売業、小売業 776 億円」「製造業 698 億円」「医療、福祉 488 億円」となっている。

どの産業が域外からのお金を稼いでいるのか。「地域経済循環マップ」→「生産分析」→「移輸出入収支額（産業別）」（画面右側のメニュー「表示する内容を指定する」）→特定の産業を選ぶ（「表示産業を指定する」欄で「大分類」「中分類」の中身について特定の産業を選ぶ）、「グラフを表示」すると、域外からの（移出・輸出に伴う）収入額から域外への（移入・輸入に伴う）支出額を差し引いた「移輸出入収支額」を見ることができる。プラスの産業は「生産」段階で域外からお金を獲得している産業、マイナスの産業は域外にお金が流出していることを示す。

「八戸市」の場合は「鉄鋼」3028 億円、「運輸・郵便業」366 億円、「保健衛生・社会事業」276 億円、「公務」263 億円、「小売業」135 億円、「パルプ、紙、紙加工品」120 億円、「水産」81 億円といった順になっている。

さらに、「産業構造マップ」→「全産業」→「稼ぐ力分析」と進むことで、産業中分類ごとの従業員数（雇用への影響）や付加価値額の特化係数を見ることができる。特化係数は、域内のある産業の比率を全国と同産業の比率と比較したもの。特化係数が 1 を超えていればその産業が全国に比べて特化しており、地域の相対的な強みと位置付けられる。「八戸市」で特化係数（付加価値額）が 1 を超えているのは、「非鉄金属製造業」4.36、「食料品製造業」3.57、「窯業、土石製品製造業」2.15、「パルプ、紙、紙加工品製造業」2.07、「輸送用機械器具製造業」1.25、「飲料、たばこ、飼料製造業」1.04 である。

人口については「人口マップ」→「人口の社会増減」→「From-to 分析（定住人口）」→「2018 年」→「総数」とみると、その年に八戸市から引っ越していった人（「転出超過数」）、八戸市に引っ越してきた人（「転入超過数」）のどこからどこへの内訳を見ることができる。20 万人都市・八戸を総数でみると、やはり「都市部への人口集中」を見ることができる。引っ越してきた人（「転入超過数」）は周辺のエリア（「むつ市」「五戸町」から）、引っ越していった人（「転出超過数」）はより利便性の高い 20 万人以上都市（「盛岡市」「仙台市」）へという動きを見ることができる。

<sup>1</sup> 松井（2020）p. 24.

観光は地方創生を支える主要産業として、国内旅行者だけにとどまらず、ここ数年急増してきた訪日外国人旅行者の消費を牽引し、周辺の関連産業も含めた地域経済波及に貢献してきた。「観光マップ」→「国内」→「目的地」分析をみると、ある時点での（今回は「2019年」「3月」「休日」の）、ある地域での（今回は八戸市の）、「自動車」のカーナビ検索（株式会社ナビタイムジャパン「経路検索条件データ」）の上位がわかる。八戸市の検索上位は「館鼻岸壁朝市」、「グラントサンピア八戸」、「種差海岸」の順となっている。2018年のすべての期間上位は「館鼻岸壁朝市」（217回）、「八戸公園 こどもの国」（203回）、「道の駅 なんごう」（196回）、「種差海岸」（179回）となっている。

### 3. 「移輸出入収支額（産業別）」比較

「青森市」、「弘前市」と「移輸出入収支額（産業別）」を比較すればその特徴は歴然である。「青森市」（「地域経済循環率」：93.6%）では「公務」661億円、「鉄鋼」362億円、「情報通信業」296億円、「小売業」280億円、「金融・保険業」280億円、「運輸・郵便業」270億円、「保健衛生・社会事業」262億円となっている。「青森市」で特化係数（付加価値額）が1を超えているものはない。「弘前市」（「地域経済循環率」：87.4%）では「農業」305億円、「保健衛生・社会事業」272億円、「はん用・生産用・業務用機械」256億円、「教育」228億円、「鉄鋼」185億円、「電子部品・デバイス」141億円、「宿泊・飲食サービス業」89億円となっている。「弘前市」で特化係数（付加価値額）が1を超えているのは「業務用機械器具製造業」5.64、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」4.90、「飲料、たばこ、飼料製造業」1.01である。

今回のコロナ禍で大きな影響が懸念される「宿泊・飲食サービス業」に関しては、生産額の構成割合の高い順（青森県内の市）に、「五所川原市」30億円（生産額の構成割合4.8%）、「むつ市」27億円（同4.5%）、「弘前市」89億円（同4.4%）、「十和田市」22億円（同4.1%）となっている。このうち、八戸エリアに近接する「十和田市」をよりくわしく見てみる。「地域経済循環率」は、「82.8%」である。

「産業構造マップ」→「全産業」→「全産業の構造」→「企業数」（2416社）上位をみると、「卸売業、小売業 526社」「宿泊業、飲食サービス業 370社」「生活関連サービス業、娯楽業 295社」である。一方で、「付加価値額」（674億円）でみると、「建設業 164億円」「医療、福祉 124億円」「卸売業、小売業 116億円」となっている。

「稼ぐ力」指標のひとつである「移輸出入収支額（産業別）」は、「農業」170億円、「住宅賃貸業」58億円、「ガス・熱供給業」37億円、「電子部品・デバイス」32億円、「教育」26億円、「宿泊・飲食サービス業」22億円となっている。

「観光マップ」→「国内」→「目的地分析」の、2018年のすべての期間上位は「奥入瀬溪流」（4908回）、「十和田湖」（3326回）、「奥入瀬溪流ホテル」（1513回）、「十和田市現代美術館」（1039回）となっている。

### 4. V-RESAS による八戸エリアの検討

ではV-RESASによる検討をする。V-RESASでは最近の動向を分析することができる。たとえば、「推定居住地ごとの2019年同週比の推移」では、都道府県および代表観測地点の滞

在人口の動向について、2019年同週比を表しており、滞在人口の推定居住地（「市区町村内」「都道府県内」「都道府県外」）の推移を見ることができる。

「青森県全体」で見れば、2020年2月第一週に「都道府県外」からの滞在人口は-30%減となったあと、前年比の水準を取り戻せていない。

2020年3月13日に成立した新型コロナウイルス対策の特別措置法に基づく緊急事態宣言（2020年4月7日に東京、神奈川、埼玉、千葉、大阪、兵庫、福岡の7都府県に行き、4月16日に対象を全国に拡大、5月25日には首都圏1都3県と北海道の緊急事態宣言を解除）には、4月第4週には71%減、第5週に最大で92%を記録した。9月第4週以降は-10%から-20%まで回復していた。2021年1月7日、新型コロナウイルス対策で2回目となる緊急事態宣言を出した1月第1週は-74%と落ち込みを見せている。観光客も含まれることから深刻な影響が懸念される。

「宿泊」「宿泊数」では「観光予報プラットフォーム推進協議会」が保有するデータによる宿泊者数・予約者数のグラフが提供されている。宿泊者の分類ごとに前年と比較することにより、どの分類の宿泊者が戻りつつあるのかを把握することができる。また予約代表者の居住地を選択することにより、都道府県内宿泊者と都道府県外宿泊者の増減を見ることができる。

「八戸」地域の「宿泊」をみる。コロナ前の2020年1月は「女性グループ」（533%増）、「子ども（13歳未満）連れ」（25%増）、「一人」（18%増）と好調だった。2月から大きく落ち込み、最大で4月は「女性グループ」（91%減）、「子ども（13歳未満）連れ」（70%減、3月）、「一人」（90%減）と底をつけた。99%減だったのは「男女二人（カップル・夫婦）」（99%減）、「男性グループ」（98%減）である。

8月から盛り返し、9月には多くが前年比プラスとなった。「子ども（13歳未満）連れ」（156%増）、「男女二人（カップル・夫婦）」（17%増）、「男性グループ」（10%増）。

「子ども（13歳未満）連れ」にいたっては10月に、「292%増」となっている。また11月には「男女二人（カップル・夫婦）」（195%増）と高くなっている。

なお、「県外から」（予約代表者の居住地ごとの前年同月比の推移）がプラスになったのは10月の「44%増」であり、11月「105%増」、12月「45%増」となり、政府による観光支援事業「Go To トラベル」の効果もあったようにみられるが、1月に入って、「66%減」となった。

域内の「消費」で1回目の緊急事態宣言と2回目の緊急事態宣言を比較する。「POSで見る売上高動向」では、全国約1200店舗のスーパー、GMSにおけるPOSレジにより集計された品目別の売上高を元に売上高指数が作成されている。なお、この指標はPOSレジの売れ行きを示しており、需要があり在庫がない場合も、単に売れていない場合も、同様に売れ行きはゼロにカウントされる。このうち「青森県」を見る。

WHO（世界保健機関）が2020年1月30日に緊急事態宣言を発出後、売れ行きが伸びたのが、マスク、手指消毒剤である。1月第4週に売れたのは、「日用紙製品」（前期比40%増、1.4倍）、1月第5週は、「介護・衛生用品」（236%増）、「消臭・芳香・除菌剤」（113%増）である。「日用紙製品」はトイレトーパー、「介護・衛生用品」はマスク、「消臭・芳香・除菌剤」は手指消毒剤が該当する<sup>2</sup>。「日用紙製品」は2月末のトイレトーパーのデマ拡散時（2月第4週）にも223%増を記録している。3月2日からの小中高一斉休校と在宅勤務の要請を受けて、「日用紙製品」のほか、「介護・衛生用品」（356%増）、「消臭・芳香・除菌剤」（167%増）となっている。

<sup>2</sup> 小西葉子（2020）p. 226.

2021年1月の、2回目の緊急事態宣言を出した1月第一週は「介護・衛生用品」(65%増)が目立つがそれ以外はほぼ横ばいである。緊急事態宣言の内容の緩和や、消費者のこれまでの買いだめから消費意識に変化があったことが推測される。ただし、青森に特徴的な変化も観察された。「スピリッツ」(蒸留酒)の増加である。2021年1月は大きな変化は感じられないが、2月第一週に「445%増」となっている。2月第二週も「198%増」と高い。1回目の緊急事態宣言の際にも2020年4月第四週に「202%増」を記録しているが、それ以上の伸びである。アルコール度数が高く、消毒液代わりにもなると報道されていたが、2021年には消毒液の品薄状態は解消されているはずである。周辺県でも同様の傾向はあり、秋田県、山形県で2月第一週に「647%増」、岩手県で2月第二週に「203%増」を記録している。一方で北海道は2月第二週に「100%増」、新潟県でも2月第四週に「125%増」を記録する程度であり、大雪の影響とも言い切れない。宮城県では2月第二週に「159%増」、福島県では1月第三週に「106%増」であり、北東北での特徴的な動きとなっている。

## 5. おわりに

大学の授業でも、RESASとV-RESASを用いて地域分析を行うが、自分の地元を数値化するという視点で見つめなおすことができるために好評である。八戸エリアへの新型コロナウイルス感染症の経済影響、とくに「宿泊・飲食サービス業」について今後も注視していきたい。

## 参考文献

- 枝廣淳子(2018)『地元経済を創りなおす』岩波新書。  
小西葉子(2020)「POSで見るコロナ禍の消費動向」『コロナ危機の経済学 提言と分析』小林慶一郎・森川正之編著、日本経済新聞出版、pp.221-237。  
仲山徳音(2020)「副市長が教えるRESAS講座(下) 肌感覚をデータにする 人を知るための人口編」『地方行政』時事通信社 第10975号(2020年6月22日付)。  
松井克明(2020)「自治体新電力の地域付加価値分析 ―久慈地域エネルギー(岩手県久慈市)の事例研究」『産業文化研究』第29号、八戸学院地域連携研究センター。

## 学生によるまちづくり活動への参加と学生エンゲージメントに関する考察 Consideration on student participation in community development activities and student engagement

三岳 貴彦<sup>1</sup>、美濃 陽介<sup>2</sup>

### 1. はじめに

わが国の人口は2008(平成20)年をピークに人口減少に転じている。少子高齢化が進み、都市部と比べて地方では先行して高齢化と人口減少率が高まると推計されている<sup>1)</sup>。一方で、若年層を中心に地方から三大都市圏(東京圏、大阪圏、名古屋圏)への大きな人口移動が発生している<sup>2)</sup>。特に、東京圏では大幅な転入超過が続いている状態であるが、転入者の年齢構成を見ると、15～19歳、20～24歳が大半を占めており、大学進学時や大学卒業後の就職での転入が主な理由と考えられる。

少子化と都市部への移動が伴い、地方での若者が減少していく中で、国は2018(平成30)年に「地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律」を施行した。地域における若者の修学及び就業を促進し、地域の活力の向上及び持続的発展を図るため、大学振興・若者雇用創出事業等に充てるための交付金制度の創設等を行い、東京一極集中是正と2020(令和2)年時点での地方と東京圏との転出入均衡を目指す事を目標としている。

この事から地方大学は地域における役割は大きく、学生の修学は将来的には地域での就業につながる事が期待されている。

八戸学院大学短期大学部(以下、「本学」)の所在地である青森県八戸市では、2015(平成27)年に「八戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略」<sup>3)</sup>を策定し、2020(令和2)年度から2024(令和6)年度までの第2期「八戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。その中でも、高等教育機関等との連携や若者の地元定着の促進を掲げている<sup>3)</sup>が、その中に基本目標の1つ、「住み続けたいまちをかたちづくる」ための事業の一つとして「学生まちづくり助成金制度」<sup>4)</sup>を実施している。この制度は学生による地域振興や地域貢献に関する活動の促進を目的として、学生が主体となつて行う活動に対し助成金を交付するほか、活動成果の発表と活動実績において地域への貢献度が特に高いと認められる活動等を表彰する「学生まちづくりコンペティション」を開催している。福田ら<sup>5)</sup>は、大学生が在学地域のコミュニティ感覚について、居住地でのボランティアやアルバイトなどの経験で、地域での「人とのつながり」がある事が「居住地での居心地の良さ」に影響を及ぼすとしており、「地域」を舞台に学生自身の主体的な活動が認められ、助成金等自治体からも支援されている事は、若者にとっても地元を肯定的に受け止める事につながる。

2017(平成29)年度に本学ライフデザイン学科の学生有志が「地域での子どもの遊び場づくり」を企画し、「学生まちづくり助成金制度」に申請、選考され採択された。この活動事例を紹介するとともに地域を通じた活動実践の経験が修学意欲との結び付きについて考察する。

### 2. 活動事例

---

<sup>1</sup> 八戸学院大学短期大学部介護福祉学科 講師

<sup>2</sup> 青森中央短期大学幼児保育学科専攻科福祉専攻 講師

1) 八戸市「学生まちづくり助成金制度」について

青森県八戸市では、2011(平成 23)年度から「学生まちづくり助成金制度」を実施しているが、2015(平成 27)年に「八戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、高等教育機関等との連携や若者の地元定着の促進を掲げている<sup>3)</sup>が、その中に基本目標の1つ、「住み続けたいまちをかたちづくる」ための事業の一つとして位置づけ実施している。「学生まちづくり助成金制度」の事業概要については表1の通りである。

助成金については1事業につき20万円を上限と設定され、事業終了後は報告書の提出並びに成果発表会での報告が求められる。また、助成金交付にはヒアリング審査によって選考されるが、表2に示される選考基準に基づき選定される。

表1 学生まちづくり助成金制度の事業概要について<sup>6)</sup>

<p>1. 学生まちづくり助成金制度とは</p> <p>八戸圏域連携中枢都市圏を形成する八戸市、三戸町、五戸町、田子町、南部町、階上町、新郷村及びおいらせ町は、学生が自主的に取り組む八戸圏域内の市町村のまちづくりに関する企画を助成金により、支援します。</p> <p>また、八戸圏域内の複数の市町村で活動する場合は、加算し、圏域内で活動する学生を応援します。</p> <p>2. 応募の対象者</p> <p>八戸圏域内の市町村内に所在する大学、短期大学、高等専門学校、専門学校などに籍を置く学生個人、またはその学生で構成するグループが応募の対象です。</p> <p>3. 対象となる企画</p> <p>学生が主体となって行う八戸圏域内の市町村の地域振興に関する活動や地域への貢献活動で、年内に実施・完結する事業または活動の企画が対象です。</p> <p>ただし、複数の企画を応募する事はできません。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域振興に関する活動                     <ul style="list-style-type: none"> <li>まちづくりに関する調査研究、調査研究を活かした活動</li> <li>八戸圏域内企業との共同研究・開発</li> </ul> </li> <li>・地域への貢献活動                     <ul style="list-style-type: none"> <li>八戸圏域内で活動する市民活動団体や地域コミュニティ活動団体との協働による活動</li> <li>学生自らが企画・運営するボランティア活動事業</li> </ul> </li> </ul>
---

表2 学生まちづくり助成金制度の選考基準について<sup>6)</sup>

<ul style="list-style-type: none"> <li>①貢献性：八戸圏域内の市町村の課題解決、活性化、住民生活の向上が期待できるか</li> <li>②実現性：実現可能な計画になっているか</li> <li>③専門性：学生生活を通じて得た知識や経験が活かされているか</li> <li>④独創性：斬新なアイデアやユニークな発想が盛り込まれているか</li> <li>⑤発展性：事業自体の継続や他への波及効果が見込めるか</li> </ul>
--

## 2) 企画立案

企画立案の背景に、本学ライフデザイン学科<sup>\*1</sup>では公益財団法人日本レクリエーション協会による公認資格「レクリエーション・インストラクター」、「福祉レクリエーション・ワーカー」課程認定校であり、レクリエーション公認指導者資格を取得する事ができる。資格取得を選択した学生は短大1年生修了時にレクリエーションに関する講義、演習、実習科目を修めているが、2年次在学中に資格を活かした活動の場がなかった。

また、一方では八戸市内で毎年6月に開催されている「家族ふれあいウォークラリー大会」(主催：株式会社よこまち・八戸市レクリエーション協会)には地元の幼児・小学生のいる家族が多く参加しており、イベントにはレクリエーション現場実習の一環でこれまで学生も参加していたが、平成29(2017)年は企業協賛の関係から開催されず、「子どもが参加できる地域のイベント」が一つ消えてしまった<sup>\*2</sup>。

レクリエーション・インストラクター有資格者である学生が地域にいるが、地域に活動する場所がない。その一方で、「子どもが遊べる場所が減っている」事を感じ、学生同士も「家族ふれあいウォークラリー大会」がその年は開催されないという話題から、雑談の中で自分たちも幼少期を振り返るとあまり地元で遊べる場所はなかったと気づいた。

その事から、「学生まちづくり助成金制度」を紹介した。レクリエーション・インストラクター有資格者の学生有志(2年生7人)が中心となり「子どもの遊び場の創出」を目的に集団が結成される。2017(平成29)年4月からミーティング等を重ね、事業目的、事業内容、事業実施により期待される効果について表3の様に整理した。団体名は協議のうえ、「わくわく☆はちたん遊びのワ」となった。本学の「八」戸学院大学「短」期大学部の略称で使われる「はちたん」。「ワ」には「参加者が増え、遊びの『輪』が広がって欲しい」という思いと、『わくわく』という躍動感、気持ちの高まりからこみ上げる『わっ』とした気持ち」を表す擬音語をかけて命名された。

その後、八戸市からの審査後、2017(平成29)年6月30日に助成金交付の決定が通知され、翌7月から活動を展開した。7月から事業の総括となる2018(平成30)年2月までに開催したイベントのスケジュールは表4の通りである。まずは8月以降に実施するレクリエーションプログラムの検討、遊具の作成を行った。参加する児童が幼児から小学生までとなる見込みから安全性のほか、年齢、学年によって簡単に難易度を変える事ができるものを用意する事とした。投擲のゲームを基本とし、開催場所のスペースや参加年齢によって遊具を付け加えていく事で方向が決まり、遊具の一部を作成した。



図1 遊具作成の様子(的当て)



図2 作成したフープディスクゲッター

表3 「わくわく☆はちたん遊びのワ」活動内容について

<p>事業目的</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子供たちへの遊び場の提供を増やしたい。</li> <li>・街の活性化に貢献したい。</li> <li>・活動を通して地域の人々と交流の機会を作りたい。</li> <li>・資格を活かす場を広げたい。</li> </ul> <p>事業の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・八戸市内在住の児童(幼児～小学生を想定)を対象に、8月から12月にかけて、月に1回程度中心街、児童館等でレクリエーションの遊具を使った遊び場コーナーを開催したい。</li> <li>・レクリエーション遊具の多くは短大保有の物があり、それを借用する事で用意できる。また、資格取得時の授業にて物品の準備やゲーム進行等も理解しているので円滑に事業を行う事ができる。</li> </ul> <p>参加者の対象者</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・八戸市内在住の児童(幼児～小学生)を対象。</li> </ul> <p>事業実施により期待される効果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子供たちの居住地や街中に遊べる「場」を提供できる。</li> <li>・無人の公園と違って学生が見守る中でゲームやイベントを行うので子供たちの安全性に配慮を払う事ができる。</li> <li>・例えば小学校高学年と低学年で混ざって遊ぶといった「異年齢集団」で共に遊ぶ機会が少子化に伴って減少しているが、事業を通して異年齢間の交流機会を作る事ができる。</li> <li>・既存のイベントに合わせてレクリエーション事業を開催する事で参加者の増加、活性化が期待できる。</li> </ul>
---

表4 「わくわく☆はちたん遊びのワ」開催イベントの企画案について

8月	はちのへほこテン！へのイベント開催 <sup>*3</sup>
9月	はちのへほこテン！へのイベント開催
10月	短大キャンパスを使ったイベント開催
11～12月	市内児童館等での遊び場教室開催

ここで、8月以降に開催した事業概要を整理する。尚、各イベントには安全配慮も検討した上で、学生まちづくり助成金を活用してレクリエーション保険も契約している。

・第1回

開催日時：2017(平成29)年8月27日(日)

開催場所：八戸市中心街

参加者数：幼児(～6歳)ー74人、小学生(6～12歳)ー65人、計139人

概要：はちのへほこテン！イベント内で開催。初めての開催だった事、当日参加できる運営ス

スタッフが2年生3名での準備のため、多くの種目を用意すると混乱する可能性もあり、フープディスクゲッター、ディスクゲッター9の2種類のゲームに絞って実施した。



図3 8月27日の様子(フープディスクゲッター) 図4 8月27日の様子(的当て)

・第2回

開催日時：2017(平成29)年9月24日(日)

開催場所：八戸市中心街

参加者数：幼児(～6歳)–120人、小学生(6～12歳)–131人、計251人

概要：はちのへホコテン！イベント内で開催。第1回で会場の様子が理解できたので、フープディスクゲッター、ディスクゲッター9、ラダーゲッターの3種類のゲームで実施した。また、運営スタッフには2年生4名の他、1年生6名も出席した。



図5 9月24日の様子(ラダーゲッター)

図6 9月24日の様子(フープディスクゲッター)

・第3回

開催日時：2017(平成29)年10月28日(土)

開催場所：八戸学院大学・八戸学院大学短期大学部美保野キャンパス

参加者数：幼児(～6歳)–24人、小学生(6～12歳)–33人、成人–13人、計70人

概要：学園祭で開催。子供連れの家族が学園祭に参加する可能性があり開催した。また、スぺ

ースの広さとキャンパス内のため、荷物が多くても運搬に困らない事からディスクゲッター9、ラダーゲッター、ディスコン、的当てを実施した。当日の運営スタッフは2年生4名で実施した。



図7 10月28日の様子(的当て)



図8 10月28日の様子(ディスコン)

・第4回

開催日時：2017(平成29)年11月25日(土)

開催場所：八戸市江陽児童館

参加者数：小学生(1～3年生)ー30人、計30人

概要：江陽児童館の運営主体である八戸市社会福祉協議会の理解もあり開催。江陽児童館職員との事前打ち合わせから、「参加児童の事前登録」、「施設の広報紙(江陽児童館だより11月号)でイベント告知」を行った。また、運営スタッフとして2年生4名の他、1年生が6名出席した。運営スタッフの参加人数が多かった事、児童館が遊具の保管に協力してくれた事から、クオリティ、スカットボール、ラダーゲッター、ビーンボウリング、ディスクの他、体育館での自由時間で児童との交流を図った。



図9 11月25日の様子(クオリティ)



図10 11月25日の様子(スカットボール)

### 3. 学生による事業の成果と課題

計4回のイベントを開催し、延べ490人の参加となった。4回の活動を終え、学生自身の振り返りでは主に4つの視点からの成果や課題が挙げられた。

#### ①イベントの企画運営についての学び

- ・はちのへホコテン!では屋外での開催のため、雨天時の計画も立てた。天候を踏まえた内容となり、色々と制限を感じる部分もあったが、色々と工夫、アレンジを考えたのでそれも学びや発見だったと思う。
- ・自分達のイベントは無料だったが、来場者から無料か有料か問い合わせを受ける事があり、掲示物等案内の工夫も必要と感じた。
- ・少なからずイベントに興味を持った保護者といった成人も参加があった。参加対象者が不特定のイベントの場合はより遊具やルールの工夫を加えても良いと思う。
- ・遊具の耐久性が気になった。的を当てたり投擲するゲームなので、次第に消耗する。
- ・未就学児の参加が多かったが、児童館での参加は小学生低学年が中心で、年齢層が異なり子供達の雰囲気やイメージが今までとは違った。年齢が上がるとよりアクティブに遊びに参加でき、ゲームやルールの理解力が上がる事が分かった。子供への関わり方、指導法をもっと習得する事が必要と思った。

#### ②児童が遊べる場所の拡がり

- ・八戸市中心街や大学・短大という場所は子供の基準で言えば日頃から行く場所ではないので、活動を通して、子供達にとって「非日常の遊び場」としての機会創出と提供につながった。

#### ③地域の団体・施設への関与

- ・はちのへホコテン!の事業に参加し、中心街活性化への取り組みに関わられた。
- ・江陽児童館の指定管理者である八戸市社会福祉協議会とも連絡をとり、地域福祉に取り組む団体ともつながった。

#### ④学生(運営スタッフ)の参加頻度

- ・活動してよかったのは、スタート時のメンバー以外の学生もイベント参加や協力があり、「輪」の広がりを実感できた。
- ・学生の中で欠席したり、各イベント活動に参加に悩む理由が「交通手段がない」、もしくは不慣れた事だった。公共交通機関の利便性が高まれば参加者も増える見込みがあった。
- ・団体発足時から「参加希望者」だけで始めたグループだったが、その中でも次第にイベントの参加に積極的、消極的な学生に分かれてしまった。この事で実際に「広報」と「総括」の役割で影響してしまった。

### 4. 考察

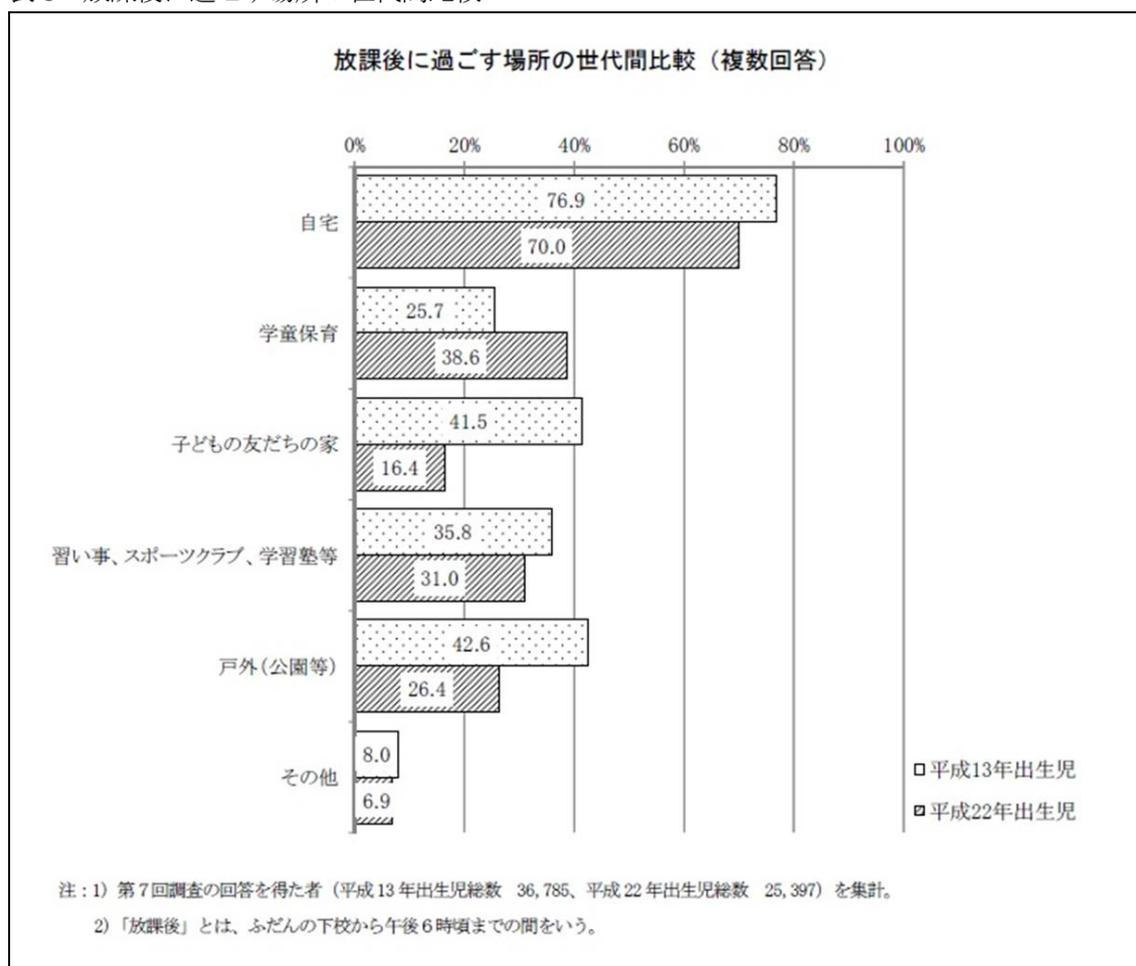
活動に対する学生自身の振り返りでは、「①イベントの企画運営についての学び」、「②児童が遊べる場所の拡がり」、「③地域の団体・施設への関与」、「④学生(運営スタッフ)の参加頻度」の視点での気づきがあった。

「①イベントの企画運営についての学び」については、これまでの学習から実践と移り、プログラムの展開や対象者に合わせたゲームやルール作りといった点で工夫を重ねた経験が学びになったと思われる。レクリエーション・インストラクターには対象者によって課題も変わってくる。学生の振り返りでは幼児や小学生を対象に関わった事で対象年齢が上がるとよりアクティブに遊

びに参加でき、ゲームやルールの理解力が上がる事を述べており、ライフステージに合わせた配慮や工夫<sup>7)</sup>の必要性を体験から感じ取れたものと思われる。

「②児童が遊べる場所の拡がり」については、学生自身が幼少期を振り返って比較した中での考察となる。その事から、児童が遊べる場所の縮小しているという問題は現在の課題ではなく、以前から起きていた問題とも考えられる。森川<sup>8)</sup>は都市公園が遊具事故の対応や管理費の削減で固定遊具の撤去が進み、更に緑化の推進という点で児童が遊ぶ事のできるスペースが縮小している事を指摘している。また、厚生労働省の「第7回21世紀出生児縦断調査(平成22年出生児)の概況」<sup>9)</sup>では児童が放課後をどのように過ごしているのか調査しており、「自宅」で過ごす割合が最も高い。「21世紀出生児縦断調査」は、21世紀の初年である2001(平成13)年に出生した子を継続的に観察している調査と2010(平成22)年に出生した子の比較対照等を行う事で、少子化対策などの施策のための基礎資料を得ることを目的とした調査で、調査時点での児童の年齢は、7歳(小学1年生)での比較である。放課後に過ごす場所として「戸外(公園等)」は減少している事がわかる。石川<sup>10)</sup>は、外遊びの「空間」を創出する事で児童にとって「仲間」と「時間」を作る事につながると指摘している。このから、児童からすれば日頃行く事がない街の中心街や大学のキャンパスで「遊ぶ場所」が存在する事は遊びを通して生活の場が拡張されると考えられる。

表5 放課後に過ごす場所の世代間比較



出典:「第7回21世紀出生児縦断調査(平成22年出生児)の概況」p6

「③地域の団体・施設への関与」については、はちのへホコテン！事業者や児童館職員からの関わりや協力を得た体験から生まれたが、児童だけでなく学生自身もまた、地域での交流する経験の有無で影響したかと考えられる。学生自身も自宅と学校以外の「過ごす場所」が少なく、今回の活動を通して実際に地域団体と関わった経験から考察につながったものと思われる。

「④学生(運営スタッフ)の参加頻度」については、一度活動を実施すればそれに関心を寄せて運営に参加する学生が増えたこと、そして、学年を越えた学生間の交流を好意的に捉えたものと考えられる。また、学生まちづくり助成金で交通費補助があり、参加しやすくなったことも好意的な意見につながった。一方、当初は7名の学生で活動を始めたが、後期にあたる2017(平成29)年10月以降、2年生4名が中心となって活動しており、参加頻度の二極化が見られたことが課題として捉えられている。

羽野田<sup>14)</sup>は、大学生の地域活動への参加について、まず、参加しない理由について活動に関心がないのではなく、参加の仕方がわからない事に課題があり、何らかのきっかけがあれば、地域活動に力を発揮する可能性がある事を指摘している。その上で地域活動への参加がその後の地域活動の参加にどのような効果をもたらすか3つの類型を示している。第1に、もともと地域活動に熱心で機会提供の有無に関わらず継続的にさまざまな地域活動を行う「地域活動アクティブ群」、第2に地域活動の機会提供によって地域活動への意欲を高め行動に移し始める「地域活動ウォームアップ群」、そして第3に地域活動の機会提供を職業キャリアの展開に活用する「地域活動ポテンシャル群」の三つである。

今回、地域活動に参加した2年生は、「八戸市学生まちづくり活動助成金」制度がきっかけとなり、自治体の取り組みが学生の地域活動参加の促進する役割を果たしていると言える。また、参加学生の活動後のフィードバックを重ねる事で短期大学卒業後の地域活動の参加の継続、促進につながる可能性を示している。

また、学生の参加頻度には積極的な学生と2017(平成29)年10月以降の参加が乏しい消極的な学生との二極化があったが、この活動はレクリエーション・インストラクター有資格者である2年生にとって、これまでの学習を活かした「実践の場」でもある。学生の学習と発達について山田<sup>15)</sup>は「学生エンゲージメント」の概念を定義している。学生エンゲージメントとは、「大学生の学習と発達を促すために、彼らの置かれている状況や文脈も考慮しつつ、大学が提供する制度や環境、教職員が日常的に行う教育・指導等における深い関与、学生が自らの意志で選択し、学びに対して主体的に関与するというプロセスや一連の経験、そして大学、教職員、学生それぞれが払う関与の質と量の相互作用やダイナミクスを捉える概念」としている。

今回の事例では、既にレクリエーション・インストラクター資格に必要な科目は修めており、学生は完全な「授業外学習時間」での取り組みである。その状況下で地域活動への参加と組織が継続したことを考えると、学生は潜在的に積極的な参加、学習意欲を持っており、大学の教育活動に組み込んで学生とより強い結びつきで取り組めば学習効果としても更なる可能性を示している。但し、大学の教育活動に組み組んだ際にも注意は要する。学生の能動的な学習の進め方としてアクティブ・ラーニングがあるが、丹藤<sup>16)</sup>は「アクティブ・ラーニングの形態をとったとしても、モチベーションが欠ければ、エンゲージしていることにならず、またモチベーションが強くてよいアクティブ・ラーニングに恵まれなければ教育は彷徨う」と指摘し、「モチベーションとアクティブ・ラーニングは互いに高め合うシナジー効果を発揮しながら、より高次のエンゲージメントに発達していく」ものと考えられる。

そして、継続して活動した学生が次第にグループの中心となる中で新たに1年生が参加するなど、緩やかな関係の中で集団の参加者の拡がりが見られた。田島<sup>14)</sup>は大学での学外学修プログラムの地域人材育成としての有効性について、学生がどの様に変化を遂げているかを検討する中で、正規のプログラムに参加する学生の中にはプログラムから離れても自主的に活動を継続する学生らがあり、その後、熟達者となりコアグループを形成する。そして、プログラムの新規履修者を受け入れて知識やスキルを伝えて相互交流を深め、持続可能性が担保される集団へと形成される特徴を挙げている。上述した学生エンゲージメントの定義を踏まえると、今回の事例は「授業外学習時間」での取り組みであったが、大学による正規の教育プログラムとして地域で活動できる環境を整えたり、学生の活動の指導や支援でのかかわりを深め、学生の主体的な選択や意思で学習に取り組めるよう配慮されれば、より学生エンゲージメントを促進する活動実践として展開する可能性も考えられる。

## 5. 結語

2017(平成 29)年度に本学ライフデザイン学科の学生有志が「地域での子どもの遊び場づくり」を企画し、この活動事例を紹介するとともに地域を通じた活動実践の経験が修学意欲との結び付きについて考察した。学生は地域での活動参加のきっかけがあれば活動に参加し、力を発揮する可能性があるが、自治体による「学生まちづくり活動助成金制度」が「きっかけ」としての装置となり、レクリエーション・インストラクター有資格者の「力」を地域で発揮する事につながったと言える。レクリエーション・インストラクター資格のスキルを活かして参加する事は学生の学習や発達を促進する可能性を持っており、学生のモチベーションと大学のアクティブ・ラーニングをお互いに高め合うことでより高次のエンゲージメントを生む可能性があると考えられる。そこに地域活動で出会い、協力が生まれた団体や参加者との交流が更なる高みにつながる可能性がある。

また、先行研究等確認していく中で、レクリエーション・インストラクター受講中の学生に対する調査研究は見られたが、資格取得後の活動事例を取り扱う研究は少なく、有資格者の資格取得後の活動を更に調査する事は、今後の有資格者の活動参加の推進やレクリエーション・インストラクター有資格者による組織化についての研究に寄与する可能性が考えられる。

## 注釈

- ※1 ライフデザイン学科は2018(平成30)年度に学生募集を停止した。
- ※2 「家族ふれあいウォークラリー大会」は、新たな企業協賛を得て2018(平成30)年度からイベントを再開したが、2020(令和2)年度はCOVID-19の対策から開催されていない。
- ※3 はちのへほコテン！とは、八戸市中心街の活性化を目指し、5月から10月(7月を除く)の毎月1回、最終日曜日に中心商店街のメインストリートを交通規制し、歩行者天国にして行われるイベントである。主催ははちのへほコテン実行委員会、事務局を八戸商工会議所地域振興課が担当している。共催として、八戸中心商店街連絡協議会、八戸商工会議所、株式会社まちづくり八戸が加わり、八戸市も後援としてかかわっている。

## 文献

- 1)厚生労働省編「厚生労働白書〈平成27年版〉」日経印刷 2015
- 2)「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(令和元年改訂版)」  
<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/info/pdf/r1-12-20-vision.pdf>  
2020(令和2)年12月15日閲覧
- 3)八戸市「第2期 八戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略」  
<https://www.city.hachinohe.aomori.jp/material/files/group/3/machihito.pdf>  
2020(令和2)年12月15日閲覧
- 4)八戸市「第2期 八戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略付属資料 令和2年度 主要事業一覧」  
[https://www.city.hachinohe.aomori.jp/material/files/group/3/sougousenryaku\\_r2syuyoujigyoyuichiran.pdf](https://www.city.hachinohe.aomori.jp/material/files/group/3/sougousenryaku_r2syuyoujigyoyuichiran.pdf)  
2020(令和2)年12月15日閲覧
- 5)福田みのり・中村洋「在学地域への大学生のコミュニティ感覚に関する予備的考察」山陽小野田市立山口東京理科大学紀要第3号 41-47 2020
- 6)八戸市市民連携推進課「学生まちづくり助成金制度 平成29年度募集要項」八戸市 2017
- 7)公益財団法人日本レクリエーション協会編「楽しさをとおした心の元気づくり レクリエーション支援の理論と方法」公益社団法人日本レクリエーション協会 2017
- 8)森川みゆき「子どもたちの身近な遊び場を考える--プレイパークの現状」八洲学園大学紀要第7号 61-65 2011
- 9)厚生労働省「第7回21世紀出生児縦断調査(平成22年出生児)の概況」6 2018
- 10)石川基子「公園における「あそび場」の実践報告(第1報):子どもの外遊び空間の回復とその波及効果」埼玉学園大学紀要第18巻 293-298 2018
- 11)羽田野慶子「若者と地域活動:福井市における大学生のまちづくり活動の事例から」東京大学社会科学研究所社会科学研究第65巻1号 97-116 2014
- 12)山田剛史「大学教育の質的転換と学生エンゲージメント」名古屋高等教育研究第18号 155-176 2018
- 13)丹藤進「大学生におけるエンゲージメント、フロー体験、ポジティブ感情の研究」青森中央学院大学研究紀要第30号 191-210 2013

- 14) 田島喜代美「地域活性化を目指す学生エンゲージメントの促進—文部科学省「大学教育再生加速プログラムテーマⅣ長期学外学修プログラム」の継続と成果—」浜松学院大学研究論集第16号 119-134 2020

「地域在住高齢者に対するウォーキングクラス実践とその効果」  
“Walking class practice and its effects for the elderly living in the community”

小川 あゆみ<sup>\*1</sup>、本吉 好<sup>\*2</sup>

要旨

高齢者の運動習慣は、介護予防の観点から、また健康寿命を延伸させるためにも重要な役割を果たす。適切な運動は、筋肉量の増大や筋力強化、歩行能力や身体機能の向上、フレイルを予防することにもなり、更には日常生活を継続させることにもつながる。

八戸学院大学短期大学部(以下本学)では、地域貢献活動の一環として 2018 年(平成 30 年)から地域在住高齢者を対象とした「ウォーキングクラス(教室)」を開催している。教室の開催は、地域在住高齢者に対する、運動の機会と場の提供を目的として実施され、週 2 回、1 回あたり 60 分で、「インターバル歩行」を取り入れたプログラムを展開している。本稿ではその活動内容及び高齢者の運動習慣の獲得状況、更に 2018(平成 30)年と 2019(令和元)年に実施した新体力テストの結果に基き運動効果について分析する。尚、体力測定は「新体力テスト実施要項」(文部科学省)に準拠し実施し、2019(令和元)年「体力・運動能力調査」(スポーツ庁)等を参照し検証するものである。

また運動習慣に対する効果と合わせ、本学における継続的な運動の機会と場の提供が地域高齢者に与える影響についても考察し、今後の地域活動の足掛かりとしたい。

<key words : インターバル歩行、運動習慣、健康寿命、地域貢献活動、地域在住高齢者>

1. 緒言

我が国の平均寿命は、戦後生活環境の改善や、医学の進歩により急速に伸び 2020 年厚生労働省簡易生命表では、男性 81.41 年、女性 87.45 年と世界トップクラスの長寿国となっている。健康寿命についても、2013(平成 25)年時点で、男性 71.19 年、女性 74.21 年と高く推移している。一方で、平均寿命と健康寿命の推移について見てみると、平均寿命、健康寿命ともに伸びているが、平均寿命と健康寿命との差、すなわち日常生活に制限のある「不健康な期間」が、2001 年(平成 13)年から 2013 年(平成 25 年)にかけて、男性で 8.67 年から 9.02 年、女性で 12.28 年から 12.40 年へと若干広がりを見せている状況にある。今後も平均寿命は伸びることが予測されるが、このままでは「不健康な期間」も拡大傾向に推移する恐れがある。このことは個人や家族の生活の質の低下を招くとともに、医療費や介護給付費等の社会保障費の増大にもつながることが明白であり、地域社会にとっても重大な課題であるといえる。

2018(平成 30)年 9 月 6 日厚生労働省保険局・老健局「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施について」では、健康寿命延命に向けた取組を推進し 1)健康格差の解消により、2040 年までに健康寿命を 3 年以上延伸、平均寿命との差の縮小を目指すことが示されている。また 2)重点取組分野として①健康無関心層も含めた予防・健康づくりの推進、②地域間の格差の解消が掲げられ、全都道府県が地域の実情に応じた取組を実施することで、健康寿命は、男性+1.07 年、女性+1.43 年の高水準の延伸を見込めるとの提言がなされている。

<sup>\*1</sup> Ayumi Ogawa : 八戸学院大学短期大学部介護福祉学科 准教授

<sup>\*2</sup> Yoshimi Motoyoshi : 八戸学院大学短期大学部幼児保育学科 講師

東京都多摩市を始め、神奈川県横浜市など多くの先行的事例が紹介されているが、公共施設や病院、民間機関など地域に存在する多様な社会資源が共同し合いながらそれぞれの地域の特性に応じた実践がなされている。これらは高齢者の健康寿命を延ばす取組を展開し、生涯現役で活躍できる高齢者(人材)の増加を目指すことに他ならず、更にその目的に向かって地域全体が多様なサポート体制を構築していく必要があることも示唆している。地域在住高齢者は健康維持を意識している層、健康への興味関心が薄い層、また引きこもりがちな高齢者層など、多様な生活背景や意識によって区分され、それぞれに応じた対応が必要となる。対象者を様々な取組で巻き込みながら、一人ひとりの健康意識を高め、継続的な運動習慣を身につけさせることは容易なことではないが、状態像に応じた場と機会が必要であり、その地域の特性に応じた方法でなくてはならないと推察される。

そこで本稿では、地域在住高齢者に対するウォーキングクラス(教室)の実施において、定期的な運動を続けることによる効果を分析すること、更にその実践活動を通して、「場」と「機会」の提供機関(社会資源)としての本学の役割について明らかにしていくこととする。

## 2. 加齢による筋力低下と運動

加齢に伴って起こる生理的現象の中でも特に運動に密に関連しているのは筋力、骨、心肺であるといわれる。ここでは筋力の低下について述べる。筋力低下の主な原因として考えられるのは、神経系の変化や筋萎縮、身体レベルの活動レベルの変化、筋萎縮要素の変化、筋収縮要素の変化、ホルモンの変化があげられ、それらは互いに関連し合っているといわれている。また、筋肉量が減少し、筋力や身体機能が低下している状態(サルコペニア)では、転倒リスクが高まり、身体機能障害を引き起こす要因とも言われている。歩行などに代表される有酸素運動下での筋力低下は、運動量の減少につながり、心肺機能の低下も合わせた全身の持久力の低下も招くことになる。また無酸素運動下での筋力低下は、椅子からの立ち上がりや、階段昇降等の日常生活に直結し、生活様式の変更を余儀なくされることになる。

高齢者の健康を維持(予防)するためには、適切な運動が重要であるが、その第一にあげられるのが歩行である。運動の効果は、筋力、心肺機能の維持だけでなく、長期的な効果として HDL コレステロールの上昇に伴う動脈硬化の防止など、代謝への影響が認められている。本人の身体状況に合わせ、継続的に取り組む「歩行」の機会は、筋力の向上及び心身機能の維持や向上に影響を与えることにつながる。

## 3. ウォーキングクラス(教室)の概要

### (1) インターバル歩行の導入

ウォーキングクラスでは、能勢が考案した「インターバル速歩」を基本として「通常歩行」と「速歩」を3分間ずつ交互に繰り返すウォーキング法「インターバル歩行」を実践している。「インターバル速歩」においても、筋肉に負荷をかける「さっさか歩き」と、負荷の少ない「ゆっくり歩き」を合わせることで、筋力・持久力を無理なく向上させることができる上、骨密度の増加や生活習慣病リスクの改善などにも効果があるとされている。高齢者の歩行の特徴は、狭い歩幅、ゆっくりした歩調、両脚支持時間が長い、腕の振りが小さいなどがあげられる。参加者にはウォーキングにおける効果や歩行時の姿勢①背筋を伸ばして②できるだけ大腿で地面に踵がつくよう③肘を90度に曲げて後ろに大きく引くこと等を伝え意識して運動ができるよう指導している。

## (2)参加者 (2021.1 現在)

現在の登録者は21名。新型コロナウイルスの影響で、1回あたりの参加者の平均は15.5名と横這いから減少傾向にある。教室の参集要件に年齢を限定せず実施しているものの、登録者の約80%が65以上の高齢者である。また男女比は男性33%、女性67%となっている。また参加者の居住地は大学から自宅まで10キロ圏内にあり、自家用車で通っている。

## (3)実施内容

- ・週2回、13:00~14:00、大学・短期大学部体育館
- ・参加者の好みの音楽をリクエストしてもらい、その曲に合わせてウォーキングを行う
- ・プログラム

## ①ウォーミングアップ

股関節の柔軟性を高める、太ももの伸展、アキレス腱とふくらはぎの伸展などを意識する、ストレッチ(10分)

## ②インターバル歩行

前半18分(3分×6)⇒休憩⇒後半18分(3分×6)

## ③クールダウン

疲労を取り除き、回復を促す、柔軟性の回復や運動後のケガの予防を意識したストレッチ(10分)

## (4)広報活動

2018(平成30)年実施当初は、チラシを作成し配布。参加者の協力もあり、地域の公民会や老人クラブへもチラシを配布。活動の継続の原動力は、参加者の口コミと参加者の中のリーダーの影響が大きくあり、現在も大学の職員や学生とともに活動を作り上げてる。

## (5)運営管理

運営には介護福祉学科教員2名、幼児保育学科教員1名、短期大学部・大学学生6名の協力のもと、更に会計管理などは、八戸学院大学地域連携研究センターの協力で活動を継続している。

## 4. 研究方法

## (1)データ収集の方法

ウォーキングクラス参加者の中で、2018(平成30)年11月及び2019(令和1)年11月 両測定日に参加した7名(男性:3名、女性:4名)を分析対象とした。文部科学省「新体力テスト」を活用しADL(日常生活動作)の質問紙は、測定前に記載してもらい回収した。測定は、1.握力、2.上体起こし、3.長座体前屈、4.開眼片足立ち、5.10m障害物歩行、6.6分間歩行の6項目を測定。すべての測定は、文部科学省「新体力テスト実施要項(65歳から79歳)」に準拠し実施した。準備、方法、測定、記録、評価等も同実施要項に基づき行った。

## (2)分析方法

各測定項目の測定値および合計得点は、対応のあるt検定を測定年ごとに比較した。合計得点は、文部科学省「新体力テスト」の項目別得点表を参照し、測定値を得点化した後合計得点を算出した。統計解析には、SPSS Statistics 24を用い、有意水準を5%未満とした。

## (3)倫理的配慮

対象者には、調査の趣旨、匿名性、調査への協力は自由意志によるものであること、また使用データに関しては、個人を特定することがないように十分に配慮すること、研究活動以外には使用しない旨を参加者には口頭及び文書にて説明し、同意を得た。

## 5. 結果

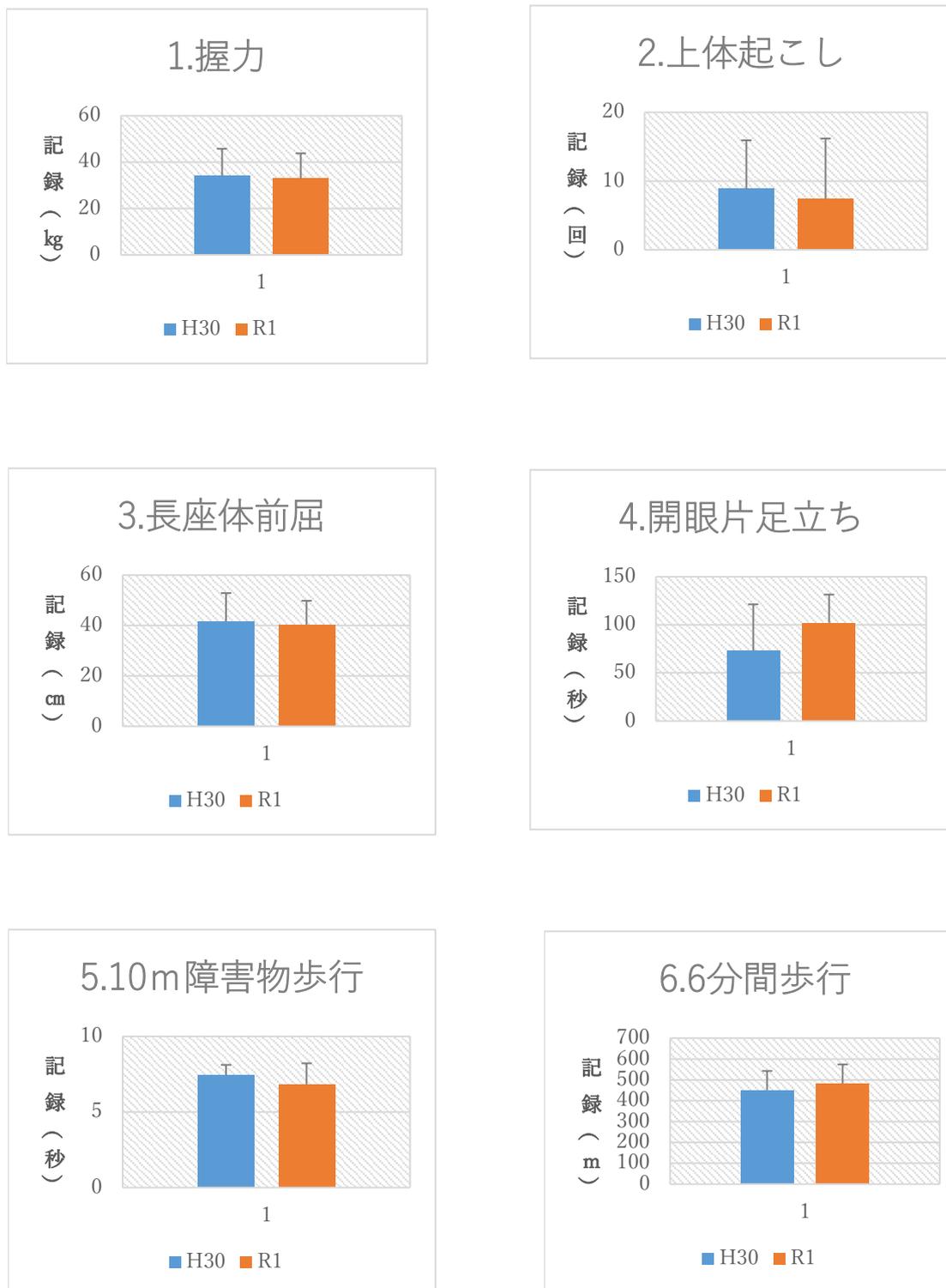
測定項目および合計得点を測定年ごとに比較を行った結果、すべての項目で有意な差はみられなかった。図表-1 及び図表-2 で示した通り、新体力テスト評価を 2018 年・2019 年とで比較した結果、握力、上体起こし、長座体前屈では改善が見込めなかったが、開眼片足立ち、10m障害物歩行、6分間歩行では改善が見られた。更に総合得点の結果では総合的な体力の向上が見られた。

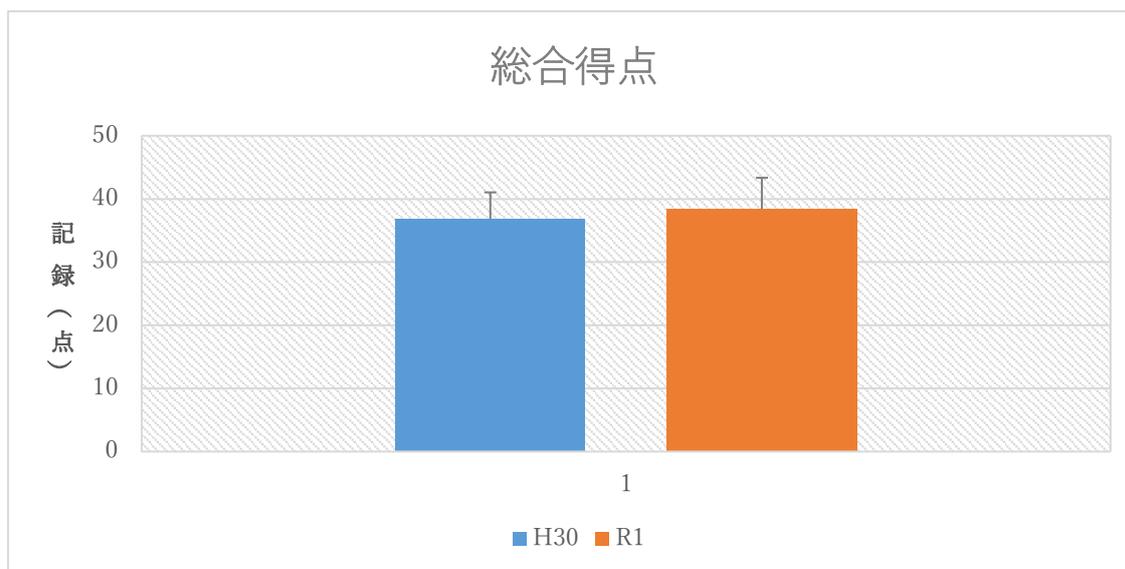
本研究は、自らウォーキングクラスに参加するといった健康意識が高い傾向にある高齢者層に対する実践から得られた検証結果である。しかしながら継続的な運動の機会、環境を整えることで「ウォーキング」のもたらす効果を少なからず実証することができたと考えられる。またバランスや歩行の改善、更には高齢になっても体力の向上を目指すことができるという目標値を定めることにもつながると考えられる。

図-1 新体力テスト測定結果

氏名	測定年度	握力	得点	上体起こし	得点	長座体前屈	得点	開眼片足立ち	得点	10メートル障害物歩行	得点	6分間歩行	得点	得点合計	総合評価
1 A	令和元年度	39	7	24	10	42	7	1.15	9	9.03	3	335	1	37	C
	平成30年度	41	7	21	10	34	5	38	7	7.8	5	390	2	36	C
2 B	令和元年度	29	9	0	1	45.5	7	120	10	5.38	9	545	6	42	B
	平成30年度	32	10	0	1	42.5	10	120	6	7.52	6	480	5	38	C
3 C	令和元年度	22	6	8	5	39.5	6	120	10	5.99	8	580	7	42	B
	平成30年度	22.7	6	10	6	36	5	109	9	7.42	6	270	6	38	B
4 D	令和元年度	28	8	0	1	51	9	113	9	6.66	7	560	6	40	C
	平成30年度	28.5	8	1	2	50	8	90	9	7.62	6	510	5	38	C
5 E	令和元年度	22	6	12	7	45	7	120	10	5.4	9	510	5	45	A
	平成30年度	20.5	5	10	6	60	10	120	10	6.68	7	480	5	43	A
6 F	令和元年度	50	10	8	4	21	3	120	10	8.17	4	395	2	33	C
	平成30年度	53	10	12	6	26	4	1.35	1	8.51	3	540	5	29	C
7 G	令和元年度	42	8	0	1	38	6	47	8	7.18	5	450	3	31	C
	平成30年度	41.5	8	8	4	43.5	7	35	7	6.5	6	485	4	36	C

図-2 体力テスト評価結果





## 6. 考察

### (1) 継続的なウォーキングの効果

本研究の測定では、有意な差はみられなかったものの、開眼片足立ち、10m 障害物歩行、6 分間歩行、合計得点において、2018 年に比べ 2019 年に記録が伸びていた。スポーツ庁 (2019) は、高齢者の運動習慣、歩行能力及び生活の充実度について比較し、運動・スポーツを日常的に実施することは、長い時間歩けることに代表されるような体力に影響を及ぼし、そのような体力の高さが生活の充実に結びついている可能性があることがうかがわれると報告している。これは、本研究の結果と一致しており、週 2 回のウォーキングが体力向上に影響があったことが示唆された。ウォーキングクラスは、地域に住む高齢者の体力の向上を目指すこと、要護状態になるリスク要因である閉じこもりを防ぐ場として有効となっていると考えられる。

### (2) 「意欲」から「継続」へ働きかけるために

高齢になっても健康な身体を保つには、適度な運動が欠かせない。しかしいざ実行しようとしても、周辺地域に自分が望むような場所がない、意欲や目標値が異なり参加者同士の関係性が保てない、また病気の発病により教室まで通うことができなくなるなど、運動を始めることや継続が困難となる背景は様々ある。

しかしながら本学の参加者は、2 年間継続している参加者は、75%を占める。大学生生活を味わったことがない高齢者は「学生に声をかけられると自分も大学生なった気分だ」とも話す。様々な世代の仲間とのふれあいは孤独感を解消し、活動性を高めることにも影響する。好きな音楽を聞きながら活動ができる、自分のペースで活動ができる、友人との交流ができる、教室をお休みすると疲れやすい、自身の体力がどれくらいなのか確認できるといった声もある。本研究において、参加者の意欲と活動を強化する要因は、明らかにされていないが、多様な世代の関わりと主体的な要素を兼ね備えた活動が、意欲と継続とに関連することが推察される。

## 7. 結語

2020 (令和 2) 年からの新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、健康寿命延伸や介護予防のための取組みにも影響を及ぼしている。感染拡大の防止のために、いわゆる「3 つの「密」」を避けることが

重要であるとされ、外出の自粛要請もなされている地域もある。屋内での集合形態による健康・予防活動を従前と同じように行うことは難しくなった。一方で、外出自粛は、自宅に閉じこもりがちになることによって身体活動や社会的交流の減少をもたらし、身体機能の衰えや気分の落ち込み等を招くこともあり、健康維持を意識した取組みの必要性はより大きくなっている。本学におけるウォーキングクラスの活動は、僅かではあるが運動の全体性を高めることが実証され、については生活の質の向上に向けた取組であると推察される。また継続的な活動を通して、地域在住高齢者の健康意識を高め、運動の定着により健康寿命を延伸させるための一助を担っていると考えられる。

今後は、地域在住高齢者の運動の更なる定着に向け、また個人の体力の変化とその要因を探ることを念頭に置きながら、継続した活動と意欲の関係について明らかにしていくことで、様々な働きかけ及び対応につながるのではないかと考えている。

#### 引用文献

- 1) 厚生労働省簡易生命表 (2020)  
<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/life/life19/index.html>
- 2) 厚生労働省(2019)高齢者の保健事業と介護予防の 一体的実施について 資料 3-1, 2-5  
<https://www.mhlw.go.jp/content/12600000/000561340.pdf>
- 3) 澤村誠志(2018)「最新介護福祉全書別巻2 リハビリテーション論」メジカルフレンド社, 221-224

#### 参考文献

- 1) 内閣府(2018)「平成30年度版 高齢社会白書」
- 2) 厚生労働省(2020)厚生労働白書
- 3) 滝瀬敬二, 大津一義(2010)「高齢者介護予防教室の運動プログラムのあり方に関する研究」順天堂スポーツ健康科学研究 第2巻第1号
- 4) 稲葉康子, 大淵修一, 新井武志, 後藤寛司「包括的高齢者運動トレーニングに参加した地域在住高齢者の長期的身体機能の変化」
- 5) 能勢 博, 半田修一, 市原康子, 森川真悠子, 宮川健, 田邊愛子, 源野広和(2009)「インターバル速歩による生活習慣病・介護予防と評価」理学療法学 第36巻第4号 148-152
- 6) 久保克彦, 吉中康子, 小川嗣夫, 木村みさか(2006)「中高齢者の運動継続への心理的援助の効果」京都学園大学総合研究所共同研究高齢者の心身機能の低下予防と改善に関する研究の一部
- 7) 中野聡子, 奥野順子, 深作貴子, 堀田和司, 藪下典子, 根本みゆき, 田中喜代次, 柳久子(2015)「介護予防教室参加者における運動の継続に関する要因」理学療法学第42巻第6号 511-518
- 8) 株式会社三菱総合研究所(2019)「これからの介護予防のあり方基礎研究高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に関する事例集」
- 9) スポーツ庁(2019)「令和元年度体力・運動能力調査結果の概要及び報告書について」  
[https://www.mext.go.jp/sports/b\\_menu/toukei/chousa04/tairyoku/kekka/k\\_detail/1421920\\_0001.htm](https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/toukei/chousa04/tairyoku/kekka/k_detail/1421920_0001.htm)

執筆者紹介(所属)

小川 あゆみ 八戸学院大学短期大学部 介護福祉学科 准教授  
本吉 好 八戸学院大学短期大学部 幼児保育学科 講師

## コロナ共存時代の地域ブランドに関する一考察<sup>1</sup>

### － 危機的状況を契機とする二時点間比較 －

#### Branding Activities for Local Food and Agriculture beyond COVID-19

八戸学院地域連携研究センター  
主任研究員 藤代典子

#### 1. はじめに

新型コロナウイルス感染症 (COVID-19, 以下コロナ) の感染拡大を受け、2020 年 2 月 26 日のイベント中止要請、27 日に公表された 3 月 2 日からの小中高校臨時休校要請、および 4 月 16 日に発出された緊急事態宣言 (第 1 回) により、市民の外出、イベントの開催、観光業、飲食業や小売業の営業時間をはじめ、人との接触機会が多い事業や活動の多くが制限を受けた。5 月 25 日に一旦解除されて以降も、公衆衛生的、社会的、経済的に危機的状況下、いわゆるコロナ禍において、感染拡大への警戒心と隣り合わせの「コロナ共存」状態は続き、社会経済が以前の活動レベルに戻るには相当の時間を要すると見られている。

地域における経済の停滞は特に深刻である。中でも観光業、飲食業を含む外食産業の休業により、これまで地域の成長エンジンに期待されていた地域名を冠した食用農林水産物およびその加工品、つまり地域ブランド食材の流通の一部は滞っている。例えば、中国向けが多い青森県特産のホタテ貝は、中国のバイヤーが来日できないため商談ができず、輸出額が 32%減少した [日本経済新聞, 2020]。

日本では少子高齢化が加速する人口減少時代に突入し、地方においては労働力や企業の流出、産業の衰退などによる地域社会の活力低下、税収の低迷による財政悪化などが予想される。このような厳しい状況の中、地域ブランド推進に期待される効果は、地域の雇用創出、所得水準向上、関係者の意識改革、対外的イメージ向上、地域への訪問者の増加、の 5 点 [大分大学経済学部, 2010] である。

[阿久津, 2006] では、「地域ブランド」を「ある地域に関係する売り手 (あるいは売り手集団) の、当該地域と何らかの関連性を有する商品を識別し、競合地域のものとは差別化することを意図した名称、言葉、シンボル、デザイン、あるいはその組合せ」と定義している。[小林, 2016] では、「特定の地域空間や地域産品を他の地域のそれと異なるものとして識別するための名称や言葉、デザイン、シンボルまたはその他の特徴」と定義する。地域ブランドには、地名等の地域空間を対象に付与するブランドと、地域産品を対象にするブランドとがある<sup>2</sup>。実際、特許庁の地域団体商標<sup>3</sup>における産品別登録件数では、農林水産物およびその加工品が全体の約 6 割を占める [小林, 2016]。

本研究では、「地域活性化の期待を受け、差別化・単価向上等の経済的便益を目的とし、地域名を冠した地域産品」を地域ブランドと定義する。その上で供給者・事業者の視点に立ち、2020 年 3 月の小中高校臨時休校要請、4 月の緊急事態宣言の前後において、食材の地域ブランド化やそれらを推進する取り組みが量的・質的にどのように影響を受け、変化したかを明らかにする。

## II. 先行研究

「地域ブランド」という表現ではないものの、[コラー, レイン, ハイダー, 1996]では「まちのイメージ・マーケティング」について考察し、[ケラー, 2000]では、「製品や人のように、場所もまたブランド化できる。」としている。

日本では、1982年には地域限定商品という意味で「地域ブランド」という表現が初めて新聞に登場した [中嶋, 2005]。[林 中嶋, 2009], [沈, 2010]では、日経テレコン 21 を用いて新聞紙 (日経四紙・一般紙・地方紙) に掲載された「地域ブランド」の関連記事数を調査し、新聞報道は 2002 年から急増し、2003 年の平成の大合併開始 [林 中嶋, 2009] や、2006 年の地域団体商標制度の制定を契機 [小林, 2016] に、地域ブランドが注目され、増加することとなったとしている。

また、震災やリーマンショック等をはじめ危機的状況が契機となって社会に生じる変化は、地域ブランドの観点でもいくつか研究されている。[梶原, 2012]では、東日本大震災による原発事故が引き起こした農産物への騒動を契機として、農産物のブランド・マーケティングを提案している。[加藤, 2018]では、宮城県石巻市の事例等を上げ、東日本大震災被災地域のブランド食材は政策的にコーディネートされたとしている。

更にはコロナ禍を契機とした変化について、米国では家計の支出のうち、自己隔離中のクレジットカード、食品での消費額が上がった一方、外食産業や小売店での消費額が減少したことが明らかになった [Baker, Farrokhnia, Meyer, Pagel, Yannelis, 2020]。[Bartik, ほか, 2020]では、コロナ禍に対する経営難は業界によって一様ではなく、外食産業は特に脆いとしている。[赤尾, 2020]では、コロナ禍を経た企業の業態変化として、飲食業であればテイクアウトやデリバリーを挙げ、タクシーの食品デリバリーといった協業の多様化を生むイノベーションを示唆している。

計算社会学に属する [鳥海, 榊, 吉田, 2020] がコロナ禍における感情変化をソーシャルメディアのツイッターのデータを通じて分析している。しかし地域ブランドの観点による研究において、危機的状況を契機として着目する先行研究では、定量的な分析を欠いている。

本研究では、食材のブランド化を支える取組をコロナ禍発生以前と以後の 2 時点間で定量的および定性的に比較し、特徴を分析する。

## III. 研究方法

まず、「地域ブランド」を主体として運営する事業者や自治体の行動及びそれらを取り巻く情報を、検索サイト Google が提供する検索結果自動配信機能「Google アラート」を用いて収集した。この機能は、特定のキーワードを検索条件として予め設定しておくこと、そのキーワードを含む Web コンテンツが更新される際に、見出し、URL 等をメールで自動配信するものである<sup>4</sup>。本研究ではキーワードとして「地域ブランド」を事前に設定した<sup>5</sup>。

次に、これらを図-2 の9種の項目<sup>6</sup>に分類し、2020 年 3 月 1 日から 7 月 31 日 (以下、2020 年同期間) と 2019 年同期間の二時点間で、定量的な変化を比較した。加えて、「Google アラート」の配信結果として配信されないが、内容が深く関連するコンテンツについては定性調査として、注記を付けて追加した。

さらに上記のうち、価格下落や販路減少の危機に直面した際の取り組みに着目し、銘柄牛「あおもり倉石牛」を出荷する八戸農業協同組合と、高級さくらんぼ「佐藤錦」を出荷する東根市農業協同組合に、それぞれインタビュー調査を実施した。



図-1 Google アラート「地域ブランド」で配信されたコンテンツの例(2020年3月21日)

出典:筆者作成

#### IV. コロナ禍前後における地域ブランドの動向

##### 1. イベントが盛んに開催された2019年同時期と、自粛された2020年同期間の特徴

図-1のとおり、「地域ブランド」を自動配信機能「Google アラート」に設定した結果、2019年同時期では配信されたコンテンツの総件数は全208件を数えた。項目別では多い順に、「商品開発」56件、「イベント」48件、「生産・出荷」が23件であった。月別では、年度末の3月に59件と件数が本期間中では最も多い。一方、最も少ない月は4月で22件である。例えば、青森県平内町のひらなまるごとブランド戦略推進協議会は、同町特産品のホタテを使ったおかし「ほかき」を開発し、東京都でPRイベントを開催した〔青森市, 2019〕。

2020年同期間では全172件で、2019年同期間に対して17.3%の減少である。項目別では件数の多い順に「商品開発」31件、「知財」26件、「生産・出荷」20件であった。2019年同期間に群を抜いて多かった「イベント」に関する件数が48件から10件へと大幅に減少した。一方、「知財」が前年同期間の13件から26件に倍増した。また、2019年にはなかった「EC」、「価格下落」、「オンラインイベント」といった項目でそれぞれ13件、9件、4件を確認した。

月別では、特に3月が前年同月の59件から36件と著しく、さらに4月に20件まで減少したが前年同月と同程度であり、7月には47件と前年同月を上回るまで回復している。

以降では、2020年同期間の特徴的な動向について、該当件数の多い「商品開発」「知財」「生産・出荷」、および2019年同期間にはなかった「EC」、「価格下落」、「オンラインイベント」についてそれぞれ述べる。

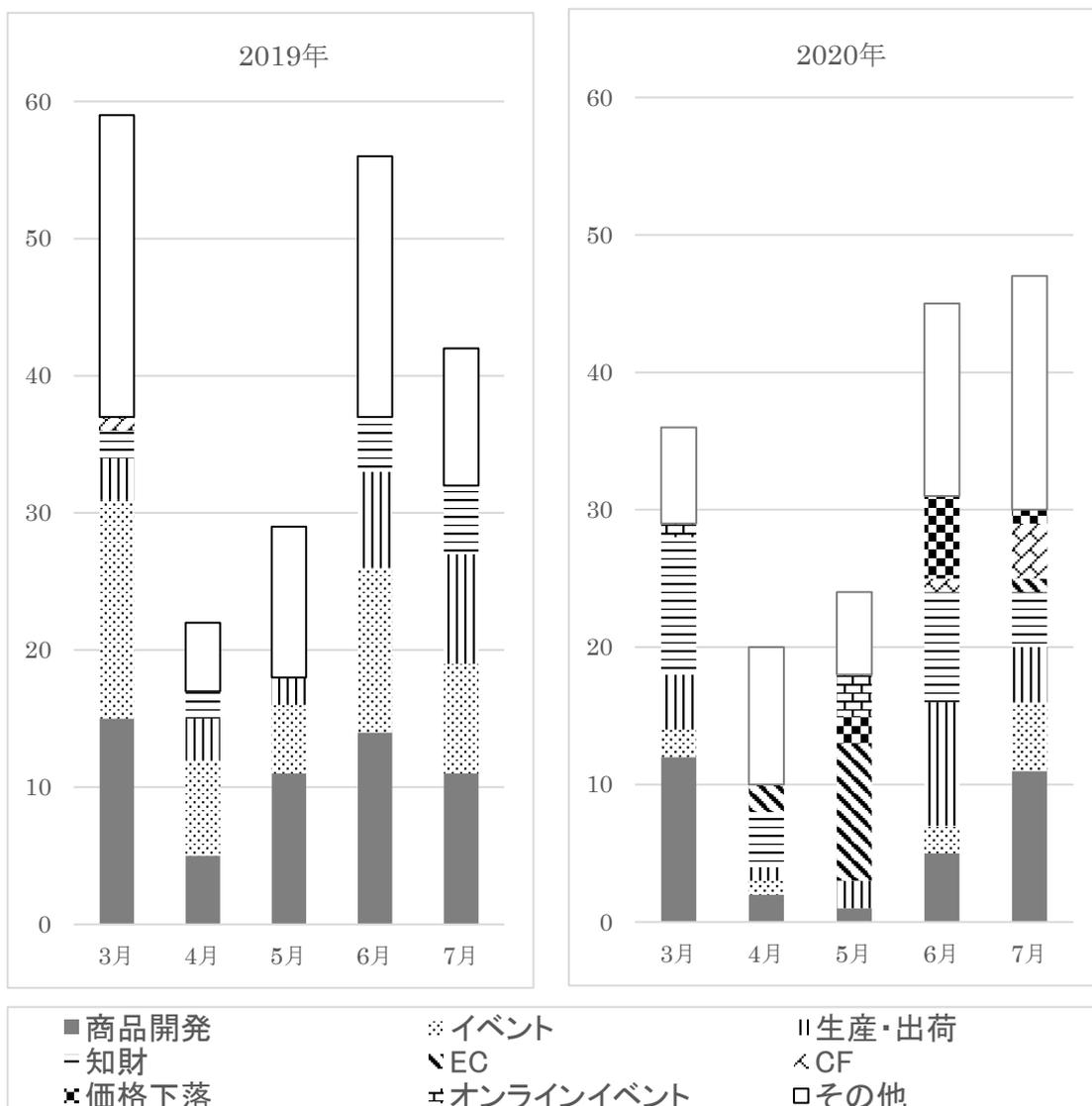


図-2 Google アラート「地域ブランド」で配信されたコンテンツの項目別・月別件数

出典:筆者作成

## 2. 緊急事態宣言後の価格下落

まず、2019年同期間には見られなかった「価格下落」に関する件数は、2020年では5月に2件、6月に6件、7月に1件と、計9件を確認した。例えば、高級料亭等で刺身に添えられる柑橘類・スダチは、徳島県産が国内シェア約100%を占める地域ブランド食材である。ハウス栽培の価格が緊急事態宣言発出後、大きく値崩れした。2019年4月20日には1kg当たり2,041円であった単価が下落し、2020年同日には761円、5月には、650円を割り込んだ。また、滋賀県特産の肉牛・近江牛では、A5ランクの一頭売りの単価は例年1kg当たり3,000円以上であるが、5月中旬には30%以上下落し、2,000円を下回った。販売までの肥育に30カ月を要する子牛の購入は、見通しを立てにくい。また、兵庫県明石市産の明石鯛は東京都豊洲市場に出荷しても価格をつけられず、他の市場では例年の半額程度となった。和歌山県那智勝浦町で生鮮水揚げが日本有数のクロマグロは例年、1匹(約200kg)約160万円だが、2020年は約100万円。静岡県袋井市特産のクラウンメロンも5月、例年は約1万円の

6 個入りの 1 箱の価格が 3, 4 割ほど下落し、6,500～7,000 円となった [毎日新聞, 2020] [フジテレビジョン, 2020]。

### 3. 商品開発

2019 年同期間に 56 件あった「商品開発」に関しては、2020 年 3 月は 12 件、4 月は 2 件、5 月は 1 件、6 月は 5 件、7 月は 11 件と、計 31 件を確認した。

奈良県の酒類専用卸・株式会社泉屋は、同県葛城市の梅乃宿酒造株式会社等、近隣地域を代表する蔵元 10 社から選んだ清酒のセット商品を開発し、全国販売を開始した。コロナ禍により観光業・飲食店向けの売上減を補える程には及ばないが、家庭用消費の需要喚起策と捉えている [ヘッドライン, 2020]。

この梅乃宿酒造株式会社もコロナ禍対策を目的として、消毒用の高濃度アルコール製品の製造、供給等についての協定を同市と締結し、5 月 15 日から公共施設の駐車場でドライブスルー方式、および酒飯店等で販売を開始した。この消毒用アルコール製品の開発に当たっては、これまで梅酒製造等の調整用に使っているサトウキビを原料とした 95% アルコールを 72% に希釈し、清酒用の 300ml 瓶に詰め、価格は 1 本 550 円 (税別) とした。同社の売上高はコロナ禍により 4 月以降半減しており、余剰の従業員やスペースを消毒用アルコールの製造に当てる [毎日新聞, 2020]<sup>7</sup>。

### 4. 知的財産権の認定

地域ブランド名を知的財産権として保護する制度である、地域団体商標や地理的表示 (GI) 保護制度、日本遺産といった公的認定の事例を「知財」に分類し、2019 年同期間に 13 件あった「知財」に関しては、2020 年 3 月は 10 件、4 月に 4 件、6 月に 8 件、7 月に 4 件と、計 26 件を確認した。

例えば、清酒醸造の盛んな兵庫県姫路市等 22 市町にまたがる播磨地域の通称「はりま」を 3 月、国税庁が GI に指定した。28 社からなる「はりま酒研究会」が、2019 年 11 月に指定を要請していた [神戸新聞, 2020]。また、北海道新冠町特産の「にいかっふピーマン」を 6 月、特許庁が地域団体商標に登録した [苫小牧民報, 2020]。

### 5. 生産・出荷

2019 年同期間に 23 件あった「生産・出荷」に関して、2020 年 3 月は 4 件、4 月は 1 件、5 月は 2 件、6 月は 9 件、7 月は 4 件と、計 20 件を確認した。

例えば、「東根さくらんぼ」として GI に登録されている山形県東根市特産の高級品種「佐藤錦」の品評会が 6 月、東京都の豊洲市場の今季初競りに先立ち、同市で開催された [産経新聞, 2020]。翌日の豊洲市場の競りでは手詰め部門最優秀賞 1 席が 1kg60 万円で競り落とされ、前年の 55 万円を上回る過去最高値を付けた [山形新聞, 2020]<sup>8</sup>。

東根市農業協同組合によると、3 月から出荷が開始される園芸用施設栽培の高級品種のさくらんぼは、外食産業向けの業務用取引よりも、贈答用を含めた個人消費の割合が多い。組合はこれまでの百貨店との取引に加え、販売価格は下がるが量販店への販路分散を、緊急事態宣言以降いち早く決断した。また、ふるさと納税の販路拡充や県や市のコロナ禍支援策を活用しつつ、一方では贈答品業者や生協等の販社から、需要情報の収集に努めた。研修会等を開催できない代わりに広報紙を通じ、生産者と需要予測の共有を図った。物流の停滞で輸入農産物や、さくらんぼと競合する果実が時期的に品薄となったこと、買い手の応援ムードも追い風となり、6 月の品評会を迎えた。

## 6. EC(E-Commerce, オンライン販売等)

2019年同期間には見られなかった「EC」に関して、2020年4月に2件、5月に10件、7月に1件と、計13件を確認した。

インバウンドはじめ観光客の大幅な減少により苦境に立つ飲食店が、テイクアウト可能な弁当のオンライン受注を開始する他、店舗の駐車場でのドライブスルーと称した手渡しで販売開始するなど、客との接触をできる限り避け、脱店舗化を目指して営業を行う飲食店も確認できる。中には、地域の特産とされる食材を前面に押し出す弁当商品も少なくない。

例えば、静岡県浜松市では、浜名湖のりブランド推進協議会が、のりの取引先である飲食店を支援する目的で、飲食店の弁当を注文できるWebサイトを公開した。市内飲食店7社の弁当を注文、Webでクレジット決済し、市内公共施設1ヶ所で受け取れる〔毎日新聞、2020〕。

また、JA横浜は、クックパッド株式会社が運営する生鮮食品ECプラットフォーム「クックパッドマート」での横浜市産の地域ブランド食材の販売を開始した。朝市などイベントが中止となるなか、販売機会を補うためとされる〔流通ニュース、2020〕。

## 7. オンラインイベント

2019年同期間には見られなかった「オンラインイベント」に関して、2020年3月に1件、5月に3件と、計4件を確認した。

いち早くオンライン化への転換に取り組んだ事例のひとつは3月5日に一部がオンライン配信されることとなった、群馬県のキャベツ等地域特産品とサポーター企業との商談会「JAPAN BRAND FESTIVAL 2020」である〔時事通信、2020〕。

## V. 「あおり倉石牛」の事例

先述した近江牛の価格下落のように、本県の地域ブランド食材にはどのような影響が生じ、どのような支援や対策が講じられているのかを明らかにするため、銘柄牛「あおり倉石牛」を出荷する八戸農業協同組合の協力を得て、インタビュー調査を行った。

「あおり倉石牛」は、1992年に設立された「あおり倉石牛銘柄推進協議会」がブランド化を推進する主に青森県五戸町旧倉石地区産の黒毛和牛である。田子牛、十和田湖和牛と共に2018年に登録された地域団体商標「あおり和牛」のひとつで、町特産の地鶏や馬肉と共に、畜産物を通じた町のブランド化を期待されてきた。2003年には、全農が東京都中央卸売食肉市場で主催した「第5回全農枝肉共励会」において、最高位である「名誉賞」を受賞した。協議会は「あおり倉石牛」の銘柄印押印基準要項で、肥育期間が約20ヶ月、枝肉重量が約350kg以上、規格・格付が日本食品格付協会の歩留等級「A・B」肉質等級「4・5」と定めている。ブランド化の取り組みとしてこれまで、協議会はパンフレット等宣材を作成し、生産者らが実行委員会を組織して主催するイベント「倉石牛まつり」を毎年10月初旬に開催する等を行っていた。

卸先の約9割は東京都中央卸売市場食肉市場が占め、約1割は仙台中央食肉卸売市場、十和田食肉センター、三戸食肉センター等である。他のブランド牛と同じく、これら卸先からホテルや飲食店に供給されることが多い。2020年現在、肥育農家は7戸、生産数は年間約300頭であるが、肥育農家の高齢化と素牛(子牛)の仕入れ値上昇等の理由から、出荷頭数は以前から減少傾向にあった。

八戸農業協同組合によると、「あおり倉石牛」の枝肉の単価は2020年2月ごろから下降が顕著になった。同4月、去勢A5級の1kg当たりの価格は1,776円であるが、これは前年同月の2,579円よ

りも 31.1% の下落である。

これに対し 6 月、肥育農家を支援する目的で、クラウドファンディング支援事業者「プリサポ」が、食肉加工業者等とプロジェクトを結成、クラウドファンディングを開催した。返礼品として倉石牛 1 頭を買い付け、目標金額の 250 万円を調達した [デーリー東北, 2020]<sup>9</sup>。

また、青森県は 7 月、国の「国産農林水産物等販売促進緊急対策事業」を活用し、小・中学校等の学校給食にあおもり倉石牛を含む黒毛和種を含む県産牛肉を無償提供する事業を始めた [東奥日報, 2020]<sup>10</sup>。

## VI. 考察

コロナ禍において、地域で生産・加工・出荷される食材の「地域ブランド」化を推進する取り組みは確かに困難に直面している。しかし本研究で量的・質的な変化に着目すると、この危機を乗り越えようと創意工夫を図る取り組みに、表 1 のようないくつかの共通項を見出すことができる。

### 1. 件数上位 3 項目と例年どおりの生産・出荷および例年になかった価格下落

まず、「Google アラート」による定量調査では、全件数が減少したことがわかる。2019 年同期間に配信されたコンテンツの件数は全 208 件、2020 年同期間では全 172 件で、2019 年同期間に対して 17.3% の減少である。これらは、緊急事態宣言等、これまでに経験したことのない危機的状況に先が見通しにくい、およびイベントの開催制限でやむをえないため、地域ブランド推進の支援活動を控えた可能性を示唆する。

件数上位 3 項目は降順に、2019 年同期間で「商品開発」「イベント」「生産・出荷」、2020 年同期間で「商品開発」「知財」「生産・出荷」である。ブランド化を期待される地域食材は県や組合など推進団体が定める品質基準に沿ってほぼ例年通り「生産・出荷」されるものの、インバウンド等観光需要の大幅な減少、外出自粛による外食産業の低迷、給食の停止等の影響を大きく受け、流通の停滞や需給バランスの不均衡が生じ、「価格下落」につながったと考えられる。

東京都中央卸売市場食肉市場の和牛枝肉と比較すると、2020 年 4 月の去勢 A5 級 1kg 当たりの平均価格は 2,035 円で、前年同月の 2,762 円より 26.3% 減であるので、これに比べ、「あおもり倉石牛」の下落幅の方がやや大きい。価格下落の要因は、コロナ禍に伴う訪日外国人観光客の減少、外出自粛により外食産業での需要が大幅に減少したことが考えられるが、小売用よりも業務用の取引比率の高い「あおもり倉石牛」の方がより大きな影響を受けたと考えられる。一方、外食産業向けの業務用取引よりも、贈答用を含めた個人消費の割合が高いさくらんぼ「佐藤錦」は、影響が比較的小さかったと考えられる。

また、「商品開発」のうち消毒用アルコールの開発は、長期に及ぶコロナ禍において、事業者が緊急事態下に地域社会が必要とする商材の開発にまで本業を拡張し、社会貢献に存在意義を見出すひとつの例である。

### 2. イベントの減少と知財の増加

項目別では、「イベント」が減少し、「知財」が増加した。2019 年同期間では、イベントは年度末の 3 月に 59 件と件数が本期間中では最も多い。2 月 26 日のイベント中止要請の時期は例年、自治体からの補助金で満了時期に一致したため、影響が大きかった。体験・交流型のイベントや展示会・商談会をオンライン化する事例を「オンラインイベント」として分類する。「オンラインイベント」開催はイベント中止要

請後に見られるようになった。しかし、まだ件数は少なく、3月にこの1件、5月に3件、計4件である。従って、記念式典を含む体験型・交流型イベント開催数が減少しただけにとどまり、体験・交流型イベント開催数の減少を補うような数には至っていない。

知的財産権は要請・出願から指定・登録まで数か月を要し、商標「にいかっふピーマン」の出願は2019年4月に遡る。従って、本調査の対象期間に要請・出願件数が増加したわけではない。不要不急と分類されるイベント開催に依存するリスクを負わずとも、「知財」は、本来の地域ブランドを守る役割に加え、地域ブランドを安定的に発信し、市場の関心を集める手段として機能した。

### 3. 新規項目の出現とデジタル・トランスフォーメーション

2019年にはなかった「EC」、「価格下落」、「オンラインイベント」といった新規項目が出現した。そのうちの「EC」、「オンラインイベント」について考察する。新しい生活様式のひとつであるテレワークまたは休校措置に伴い、地域住民の生活の営みには代替手段が必要となった。個々の家庭から、食材や弁当のオンライン注文、セミナー等へのオンライン参加は利便性が高い。「EC」は5月に急増し、5月の総件数24件の約4割に当たる。事業者はオンライン化・デジタル化(デジタル・トランスフォーメーション)に着手し、「EC」「オンラインイベント」に新たな販路やPRの場としての活路を見出した。利便性の高いデジタル化・オンライン化は、地域ブランド食材に市場拡大機会をもたらす。また、流通に複数の代替経路を備え、販路を分散させることは、普遍的なリスク管理方法のひとつであるとも言える。

	2019年同期間	2020年同期間
全件数	208件	172件
件数上位3項目と例年どおりの生産・出荷	「商品開発」56件	「商品開発」31件
	「イベント」48件	「知財」26件
	「生産・出荷」23件	「生産・出荷」20件
イベントの減少と知財の増加	「知財」13件	「イベント」10件
新規項目の出現	「EC」0件	「EC」13件
	「価格下落」0件	「価格下落」9件
	「オンラインイベント」0件	「オンラインイベント」4件

表-1 「Google アラート」によるコロナ禍の前後における2時点比較

出典:筆者作成

## VII. おわりに

ブランドは、長期的に競争優位性を形成し、超過収益力を高める経営手法のひとつである。地域ブランド化の取り組みは、コロナ禍により一時的に支障が出る。しかし、新しい生活様式のもとで、長期的にゆるぎない競争優位性を構築するための創意工夫は各地で続いている。平常時には誰もが想定しなかった事態に直面した今、「地域ブランド」の本質は、単なるデザインが施された商品開発ではなく、イベント開催でもなく、地域社会や市場からの信頼や期待にその存在意義があることを改めて確認できる。

今後は、本稿で分析したデータの対象期間を拡大し、フレームワーク化を試みたい。

## VIII. 謝辞

八戸農業協同組合 米穀畜産課 沼沢祐一郎氏, 東根市農業協同組合営農販売部笹原浩一氏, プリサポ創業者の高山慎一氏, 小川口智瑛氏には貴重な時間を割いてインタビューにご対応いただいた。経済経営都市研究所佐藤政行先生には示唆に富むご助言を頂いた。八戸学院大学丹羽浩正教授, 田村正文准教授, 井上丹講師にはご指導・ご鞭撻を賜った。ここに深く感謝の意を表する。

## IX. 引用文献 ※コロナ禍関連文献はワーキングペーパーを含む。

- BakerScottR, FarrokhniaR.A. , MeyerSteffen, PagelMichaela, YannelisConstantine. (2020). How Does Household Spending Respond to an Epidemic? Consumption During the 2020 COVID-19 Pandemic. Working Paper 26949, National Bureau of Economic Research. 参照先 : <http://www.nber.org/papers/w26949>
- BartikWAlexander, BertrandMarianne, CullenBZoë, GlaeserLEdward, LucaMichael, StantonTChristopher. (2020). How Are Small Businesses Adjusting to COVID-19? Early Evidence from a Survey. NBER Working Paper, National Bureau of Economic Research. 参照先 : <https://www.nber.org/papers/w26989>
- ケラー レーンケビン. (2000). 戦略的ブランド・マネジメント. 東急エージェンシー.
- コトラーフリップ, レインアービング, ハイダードナルド. (1996). 地域のマーケティング. 東洋経済新報社.
- 阿久津聡. (2006). 地域ブランド・マネジメントの現状と課題. (財)地域活性化センター 調査研究報告書.
- 加藤幸治. (2018). 「郷土食」が生まれる契機としての災害復興—東日本大震災と食文化のセーフガード—. 東北学院大学論集. 歴史と文化(57), 151-164.
- 梶原勝美. (2012). 農産物のブランド・マーケティング日本の現状と展望. 専修マネジメント・ジャーナル, 1(1-2), 27-39.
- 小林哲. (2016). 地域ブランディングの論理 - 食文化資源を活用した地域多様性の創出. 有斐閣.
- 赤尾嘉治. (2020年11月). コロナ禍による経営の業態変化に関する一考察. 経営情報学会全国研究発表大会.
- 大分大学経済学部. (2010). 地域ブランド戦略と雇用創出. 白桃書房.
- 中嶋聞多. (2005). 地域ブランド学序説. 地域ブランド研究, 1, 33-49.
- 鳥海不二夫, 榎剛史, 吉田光男. (2020年7月). ソーシャルメディアを用いた新型コロナ禍における感情変化の分析. 人工知能学会論文誌速報論文, 35(4), 1-7.
- 沈潔如. (2010). 地域ブランド研究に関する一考察. 小樽商科大学商學討究, 2・3, 287-322.
- 林靖人, 中嶋聞多. (2009). 地域ブランド研究における研究領域構造の分析. 信州大学人文科学論集 人間情報学科編, 43, 87-109.

## I. 参照データ

- デーリー東北. (2020年6月9日). 「あおもり倉石牛」支援でクラウドファンディング活用.
- フジテレビジョン. (2020年6月4日). 名産ブランド なぜピンチ? コロナが生んだ苦境. 参照先: FNN  
プライムオンライン: <https://www.fnn.jp/articles/-/49171>
- ヘッドライン. (2020年6月6日). 京都・奈良の夏酒で「日本酒ハイボール」を飲み比べ! 参照先:  
TOKYO HEADLINE: <https://www.tokyoheadline.com/500081/>
- 山形新聞. (2020年6月21日). 1キロ60万円, 過去最高値 東京・豊洲市場で「東根さくらんぼ」初競り.
- 産経新聞. (2020年6月19日). 山形・東根でサクランボ品評会 コロナで暗いムード「明るくしたい」.
- 時事通信. (2020年3月4日). 新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う, 「JAPAN BRAND FESTIVAL 2020」実施コンテンツ変更. 参照日: 2020年3月5日, 参照先:  
<https://www.jiji.com/jc/article%3Fk%3D000000002.000054525%26g%3Dprt&ct=ga&cd=CAEYA%20CoUMTEyNjc4MjQxNzA0OTEzMjE2NjEyHDA1YjUwMGUzOGU4NDAxNzY6Y28uanA6amE6SlA&usg=AFQjCNEVfk5Lpr11q5-4OC4A749tKGjIw>
- 神戸新聞. (2020年3月20日). 「はりま」の酒, 国認定地域ブランドに.
- 青森市. (2019年3月2日). 平内町地域ブランド商品, ホタテ味の本格おかき「ほかき」展示販売イベント～取材依頼について. 参照先: <https://www.city.aomori.aomori.jp/koho-kocho/shiseijouhou/kouhou/press/h3103/01-03.html>
- 東奥日報. (2020年7月4日). 青森県産の高級牛肉が学校給食に登場/野辺地.
- 苫小牧民報. (2020年6月19日). 地域団体商標に登録「こいかっぷピーマン」.
- 日本経済新聞. (2020年5月14日). 水産物輸出が大幅減 3月 ホタテ3割, ブリ2割減.
- 毎日新聞. (2020年5月11日). ネットで弁当注文を 浜名湖のり推進協, 浜松の7店紹介.
- 毎日新聞. (2020年5月26日). 新型コロナ 地域ブランドピンチ コロナで値崩れ.
- 毎日新聞. (2020年5月15日). 奈良の「梅乃宿酒造」高濃度の消毒用アルコールを製造ドライブスルー販売.
- 流通ニュース. (2020年5月22日). JA 横浜/クックパッド「生鮮食品 EC」出店, 市内の農畜産物販売.

<sup>1</sup> 本稿は, 実践経営学会第63回全国大会で報告した「コロナ禍以前と以後における, 地域ブランドを支える取組の変化」の内容を討論者との指摘・議論を踏まえ, 大幅に改稿したものである。

<sup>2</sup> 例えば前者は, 神奈川県「横浜中華街」が挙げられる。後者は愛媛県特産の「今治タオル」や大分県特産の「大分麦焼酎」等が挙げられるが, 地域産品ブランドだけでも織物から刃物まで広範に及び, 中でも地域の食文化に関わるものが多く用いられている。

<sup>3</sup> 「地域団体商標制度」は商標法の一部改正により「地域名」と「商品(サービス)名」からなる地域ブランドを保護するために2006年に創設された。他にも, 産地と農林水産物, 飲食料品等(酒類を除く)を保護する「特定農林水産物の名称の保護に関する法律(地理的表示法)」により2015年から運営される「地理的表示保護制度」(GI)や, 同年に公布された「酒類の地理的表示に関する表示基準」(国税庁告示第19号)によって「地域ブランド」は知的財産として公的に保護することが可能になった。また, 2015年から文化庁が有形無形の文化財を地域包括的に認定する制度「日本遺産」は, 『「最初の一滴」醤油醸造の発祥の地 紀州湯浅和歌山県』のように食品に関連する事例も認められている。制度の方向性として「地域のブランド化等にも貢献」と明記されている。

<sup>4</sup> 本調査方法のメリットは, 「Google アラート」独自の一定のルールで偏りなく網羅的に Google 検索を許可する Web コンテンツを自動収集することができることにある。同様の機能は新聞社の有料データベースであるが, 「Google アラート」は検索対象がマスメディアの記事に限定されない。一方, デメリットは, 更新されたコンテンツを配信するという特性上, その

---

多くはマスメディアの報道記事やプレスリリースであり、Google 検索を許可する Web 上のコンテンツしか収集できないため、一部の通信社が発信する地方紙の記事は収集できない場合がある。また、単一の報道内容に対し、複数の Web に公開している場合は、複数の件数としてメール配信されるため、件数としての正確性の維持が困難な場合がある。また、日付はメールを受信した日であり、事例が発生した日ではないことにも一定の注意が必要となる。また、キーワード「地域ブランド」だけでは明らかにできない。例えば、地域ブランドであるにも関わらず「神戸ブランド」等と表記されるコンテンツは、自動収集できない。

5 配信された全てのメールから、ノイズを取り除き、残る「地域ブランド」に関する事業者のコンテンツだけを抽出した。ノイズとは、地域ブランドの事業者に関係なく、「地域」「ブランド」等でランダムにキーワードを自動更新するいわゆるまとめサイトや、地域ブランドに関連するが、その時期に更新された事象とは関係の少ない、調査結果等を発信するコンテンツとする。

6 商品開発(ご当地アイドル・キャラクター・記念日・ナンバー等を含む)、イベント(商談会・展示会、オンライン開催は含まない)、生産・出荷(価格下落は含まない)、知財(GI 認証取得等を含む)、EC(オンライン販売、オンライン食品宅配、飲食店や宿泊施設のオンライン前払いシステム等を含む。クラウドファンディングは含めない。)、CF(クラウドファンディング)、価格下落、オンラインイベント(動画配信を含む)。その他は、PR(パンフレット等宣材作成、多言語化、インスタ等 SNS、コンテスト開催、懸賞開催、受賞を含む)、寄贈(寄付、ふるさと納税を含む。CF は含まない)、施設(生産拠点ではない直営店開店等)、販路開拓(国内)、輸出等海外展開、観光、団体・連携(団体設立、連携協定、地域おこし協力隊等を含む)、商談会・展示会(オンライン開催は含まない)、経営難(事業整理、民事再生等を含む)等。

7 Google アラートには含まれない。

8 Google アラートには含まれない。

9 Google アラートには含まれない。

10 Google アラートには含まれない

## 南部町「3つの花」体操普及事業の報告（第1報）

佐貫 綾乃

**要旨** 南部町「3つの花」体操普及事業は、南部町独自の体操を普及・実践することで運動習慣の定着を図ることを目的としている。実施期間は令和2年度から3年度の2年間であり、令和2年度の主な事業内容は音楽のアレンジ、体操の考案、CD・DVD制作であった。本報告の目的は、今年度の事業の経緯を振り返り、記録として整理するとともに、体操の内容の考察を行うことで、来年度の普及活動でエビデンスに基づいた指導実践を進めるための資料とすることである。体操を考案する過程では、南部町の風景や特色を思い描けるような体操となるよう熟慮した。本体操が南部町の体操として定着し、あらゆる世代の運動習慣の向上および健康の保持・増進に寄与できるよう、継続して支援していきたい。

### 1. はじめに

南部町(なんぶちょう)は、青森県三戸郡内の中央部に位置し、令和3年2月現在、人口1.754万人の地域である。<sup>1)</sup>平成18年に南部町(なんぶまち)、名川町、福地村が新設合併し、南部町(なんぶちょう)となった。本稿で取り上げる南部町「3つの花」体操普及事業は、南部町の合併10周年を記念して作られた「3つの花」という楽曲に合わせた体操を考案するものである。

南部町は、平成19年に「南部町健康増進計画第一次すこやか南部21」を策定し、現在は「第三次すこやか南部21」として平成30年度から5年間の計画で、健康寿命の延伸と介護予防の促進を図っている。特に、子どもから高齢者までのあらゆる世代が生涯を通じて健康づくりを実践することで、疾病予防や重症化予防を図ることを目指している。町民一人ひとりの健康教養(ヘルスリテラシー)の向上を図り、ライフステージに応じた健康づくりや「一次予防」に重点を置いた対策を推進しているが、健康や運動に関する講座が多数開講されたり、健康に関する事業に参加することでポイントを貯める「全力なんぶちょう健康マイレージ」<sup>2)</sup>を付与したりと、健康づくりに非常に力を入れている町である。

生涯を通じた健康づくりには運動の定着が不可欠であるが、運動の定着、すなわち習慣化はあらゆる世代において課題であると言える。町民の健康・運動に関する調査結果によると、運動習慣のある人(成人)の割合は、平成28年度は29.5%、平成30年は45.2%であり、南部町の健康意識の高まりがうかがえる。一方で、日常生活での歩行または身体活動時間が60分以上の人の割合(成人)は、平成28年度は50.0%、平成30年度は27.3%と低下が著しい。また、児童期においても、肥満傾向児の割合が、平成28年度は3歳児2.9%、小5男子10.3%、小5女子3.6%であるのに対し、平成30年度は3歳児3.7%、小5男子10.4%、小5女子11.3%と、増加していることが分かっている。<sup>3)</sup>

そこで、運動習慣の定着に向けた取り組みをまちぐるみで実践するために、独自の体操を考案し、町民誰もがいつでもどこでも行える運動として定着を図ることを目的に本事業が開始された。

地域独自の運動は、いわゆるご当地体操や、ご当地ダンスとして、多くの自治体が行っている。健康体力づくり事業財団の報告(2018)によると、全国47都道府県で見ると、37都道府県(78.7%)に体操があり、「回答のあった1,584自治体のなかで、ご当地体操が「ある」と回答したのは668自治体(42.2%)、「ない」と回答したのは、868自治体(54.8%)」であることが明らかになっている。同報告で青森県に着目すると、青森県には8件の体操があった。<sup>4)</sup>ご当地体操はあらゆる地域で行われている健康支援であるが、普及には課題も多数あるだろう。農村部在住高齢者におけるご当地体操の未実施

要因について検討した石原ら(2019)は、「未実施要因は男性であること、治療中の病気がないこと、前期高齢者であること、運動をしないこと、および膝痛がないこと、であった。体操実施者の増加を図るためには男性の特性を考慮し、介護予防の体操というイメージから高齢者の健康づくりの体操へとイメージチェンジを図ることが重要である」と報告している。<sup>5)</sup> ご当地体操にはこのような課題もあることを踏まえ、本事業で考案した体操は、幼児から高齢者までを対象に、誰もが気軽に取り組めることを目標に行った。本報告は、今年度の南部町「3つの花」体操普及事業の経緯を振り返り、記録として整理するとともに、体操内容の考察を行うことで、来年度の普及活動でエビデンスに基づいた指導実践を進めるための資料とすることを目的とする。

## 2. 方法

第一に、本報告を記録資料とするために、体操考案から完成までの事業概要と経緯を振り返り、今年度の事業の流れを整理する。また、第二に、体操指導の際の参考とするために、体操の動きと、体操によってもたらされる効果について、詳細を記載することとする。

## 3. 事業概要と経緯

青森県南部町健康福祉課による事業であり、令和2年度および3年度の2ヶ年計画である。令和2年度は、音楽のアレンジ、体操の考案、C D・D V D制作が主な事業内容であった。南部町の担当保健師は1名である。音楽は、合併10周年記念曲である「3つの花」を用いることが決定しており、体操ができるテンポにアレンジするために、曲を制作した坂本サトル氏に協力を依頼した。体操の考案は、体育学、舞踊学を専門とする筆者が行い、弘前大学教授(医師)および町内医療機関医師に監修を依頼した。また、町民の意見を取り入れるため、「健やか隊員研修会」において体操の第一案を披露し、改善点などの意見を求めた。C D・D V D制作は、R A B 青森放送に委託し、説明のためのリーフレットとともに作成した。事業スケジュールは表1の通りである。

### 1) 音楽のアレンジ

使用する楽曲は、南部町出身のシンガーソングライターである坂本サトル氏が作詞・作曲を手がけた「3つの花」である。原曲は bpm70 のゆったりとした曲であるため、体操ができるようにアレンジを依頼した。筆者からは、4分前後で終了すること、1番と2番の間に一呼吸置く間(ま)を入れること、サビを盛り上げること、最後に深呼吸ができるようリラックスしたアレンジを入れることを依頼した。完成版は、坂本氏のアレンジによって、bpm96のテンポで4分6秒となり、活気が溢れる華やかな楽曲となった。

### 2) 体操の考案

健康福祉課から筆者が依頼を受け、アレンジ曲にあった体操を考案することとなった。健康福祉課からは、道具や器具を使用せず誰でも気軽にできる程度のもの、幼児から高齢者までが取り組むことができるストレッチやスロー筋トレを主とするもの、立位と座位の2パターンを作ることを依頼された。この依頼を受け、対象年齢は5歳から75歳程度とし、1番はストレッチ中心、2番は筋力トレーニング中心で構成することとした。また、歌詞に合わせた動きを取り入れることや、南部町から連想される様々なイメージを表すこと、象徴的なポーズを入れることを意識した。また、弘前大学の先生から体操づくりの際の注意事項や、取り入れた方がよい動きについて助言を得たことも体操考案の指標となった。

本事業の特徴のひとつとして、「健やか隊員研修会」において体操の第一案を披露し、改善点などの

意見を求めたことが挙げられる。町民の意見を取り入れることで、「町民と一緒に作ったみんなの体操」という意識が芽生え、体操への愛着が湧くと考えられる。筆者にとっても、考案した体操に対して意見や感想を得ることができ、町民の声を反映して作るということに大きな意義と喜びを感じた。この研修会を通して、筆者が不安に感じていた部分が確定したり、動きの強度や難易度を確認したりすることができた。これにより、当初は予定になかった「らくらく編」を作成することに繋がり、運動強度を下げた体操も追加することで、体調や状態に合わせて選択できるようになった。また、この「健やか隊員研修会」において、弘前大学教授(医師)および町内医療機関医師も体操レクチャーに参加され、直接助言を得ることができた。

### 3) CD・DVD制作

CD・DVD制作に関しては、RAB青森放送に体操の撮影と音声の録音、編集作業を委託した。DVDには南部町の子どもたちが体操をしている様子をワイプで挿入するために、南部町の4つのこども園・幼稚園を巡り、各園の年長児に対して体操指導および撮影を行なった。賑やかな印象にするため、青森県のゆるキャラである「マモルさん」と、南部町の「なべまる」も、園児とともに体操を行なった。園児たちの映像が入ったことで、全体に明るさと活気が溢れた。高齢者の介護予防運動としてだけでなく、幅広い世代の目に触れ、活用されることを期待する。

また、体操の説明動画には八戸学院大学人間健康学科佐貫ゼミの2年生2名が実演モデルとして参加した。「基本編」、「らくらく編」をそれぞれ立位と座位で行い、見本としてはっきりと正しい動作を行うことや、反転した動きを覚えることなど、学生にとって良い学びの場となった。動作を説明するための音声は、筆者がナレーションを務めた。

表1. 事業スケジュール

年	月	日	内容	場所	主な参加者
2020	4		事業計画、スケジュール作成		健康福祉課
	5	13	打ち合わせ	八戸学院大学	健康福祉課、八戸学院大学
	6	15	打ち合わせ	八戸学院大学	健康福祉課、坂本サトル氏、八戸学院大学
	7		アレンジ曲業務委託、八戸学院大学との契約		健康福祉課、坂本サトル氏、八戸学院大学
	8	31	アレンジ曲完成		坂本サトル氏
	9		体操の考案	八戸学院大学	佐貫
	10	27	「健やか隊員研修会」において体操の披露および意見交換	南部町総合保健福祉センターゆとりあ	健康福祉課、弘前大学教授、町内医療機関医師、健やか隊員約30名、佐貫、佐貫ゼミ4年生1名
	11	12	CD・DVD制作のための体操撮影	福地こども園、チェリーこども園	健康福祉課、RAB、園児、ゆるキャラ2体、佐貫、佐貫ゼミ2年生2名
11	17	CD・DVD制作のための体操撮影および音声録音	なんぶこども園、あかね幼稚園、南部町健康センター	健康福祉課、RAB、園児、ゆるキャラ2体、佐貫、佐貫ゼミ2年生2名	
2021	12		CD・DVD制作のためのテロップの作成		健康福祉課、RAB、佐貫
	1		CD・DVDの編集作業		RAB
	2		CD・DVDの編集作業		RAB
	3		業務完了		

## 4. 体操の内容と効果

体操は「基本編」(表2)と「らくらく編」(表3)を考案し、それぞれに立位と座位の動きをつけた。運動の内容、目的・効果およびポイントを下記の表に示す。

表2. 「基本編」の立位と座位の概要

「基本編」立位			「基本編」座位		
1番 ストレッチ中心の内容	目的・効果	ポイント	1番 ストレッチ中心の内容	目的・効果	ポイント
① 腰に手を当てて屈伸を5回	大腿四頭筋の強化	お腹に力を入れてまっすぐな背中を保つ	つま先とかかとの上げ下げ	足首のストレッチ	お腹に力を入れてまっすぐな背中を保つ
② 腕を回しながら深呼吸	肩・肩甲骨のストレッチ、深呼吸	肘・指先を伸ばし、呼吸を意識する	腕を回しながら深呼吸	肩・肩甲骨のストレッチ、深呼吸	肘・指先を伸ばし、呼吸を意識する
③ 胸を開いてから左右の体側を伸ばす	胸・体側のストレッチ	指先を遠くに引っ張るイメージを持つ	胸を開いてから左右の体側を伸ばす	胸・体側のストレッチ	指先を遠くに引っ張るイメージを持つ
④ 両肩に手を置き、外・内と3回ずつ回す	肩・肩甲骨のストレッチ	肘で大きく円を描くように回す	両肩に手を置き、外・内と3回ずつ回す	肩・肩甲骨のストレッチ	肘で大きく円を描くように回す
⑤ 両手を組み、左右に捻ってから真上に伸ばす	胸・背中のストレッチ	背中を丸めてから伸ばす	両手を組み、左右に捻ってから真上に伸ばす	胸・背中のストレッチ	背中を丸めてから伸ばす
⑥ 腕の付け根、アキレス腱、膝の裏を伸ばす	腕の付け根・アキレス腱・膝裏のストレッチ	足を大きく開く	腕の付け根、膝の裏を伸ばす	腕の付け根・膝裏のストレッチ	椅子に浅く腰掛けると膝を伸ばしやすいく
⑦ さくらんぼのポーズ	手・指の運動、握力向上	指先に力を入れて元氣よく開く	さくらんぼのポーズ	手・指の運動、握力向上	指先に力を入れて元氣よく開く
⑧サビ	リズムカルな全身運動	足踏みをしながら手を上げ下げ	指の開閉を力強く行う	足踏みをしながら手を上げ下げ	指の開閉を力強く行う
		足の内側、外側をタッチ	できるだけ高く足を上げる	足の内側、外側をタッチ	できるだけ高く足を上げる
		足踏みをしながらその場で右に回る	膝を上げ、腕を元氣よく振る	足踏み	膝を上げ、腕を元氣よく振る
		上から下に手を4回振る	水を切るようなイメージを持つ	上から下に手を4回振る	水を切るようなイメージを持つ
		胸、膝、肩を2回ずつたたく	リズムカルに体を優しく刺激する	胸、膝、肩を2回ずつたたく	リズムカルに体を優しく刺激する
腕で円を描き、さくらんぼのポーズ	大きな円を描き、堂々とポーズする	腕で円を描き、さくらんぼのポーズ	大きな円を描き、堂々とポーズする		
2番 筋力トレーニング中心の内容			2番 筋力トレーニング中心の内容		
① 背直し	首のストレッチ	8カウントずつ大きくゆっくり回す	背直し	首のストレッチ	8カウントずつ大きくゆっくり回す
② かかとの上げ下げ	腓腹筋・腹筋・かかとの強化	お腹を引き上げ、下ろす際は強く下ろす	かかとの上げ下げ	腓腹筋・かかとの強化	お腹に力を入れてまっすぐな背中を保つ
③ 肩甲骨を寄せながら腿上げ4回	肩・背中・大腿四頭筋の強化	肩甲骨を寄せるように肘を下ろす	肩甲骨を寄せながら腿上げ4回	肩・背中・大腿四頭筋の強化	肩甲骨を寄せるように肘を下ろす
④ スクワット2回	大腿四頭筋の強化	椅子に腰掛けるイメージを持つ	スクワット2回	大腿四頭筋の強化	膝を高く持ち上げ、お腹が丸くならないように注意する
⑤ 腿裏のストレッチと上体捻り	膝裏・腰のストレッチ	足は肩幅に開き、膝を曲げないよう注意する	腿裏のストレッチと上体捻り	腰のストレッチ	外側の手で背もたれを掴み、お腹を引き上げる
⑥ ランジを左右3回ずつ	大腿筋・ハムストリングスの強化	両膝が90度になるように意識する	ランジを左右3回ずつ	大腿筋・大腿四頭筋の強化	膝を高く持ち上げ、お腹が丸くならないように注意する
⑦ さくらんぼのポーズ	手・指の運動、握力向上	指先に力を入れて元氣よく開く	さくらんぼのポーズ	手・指の運動、握力向上	指先に力を入れて元氣よく開く
⑧サビ	リズムカルな全身運動	足踏みをしながら手を上げ下げ	指の開閉を力強く行う	足踏みをしながら手を上げ下げ	指の開閉を力強く行う
		足の内側、外側をタッチ	できるだけ高く足を上げる	足の内側、外側をタッチ	できるだけ高く足を上げる
		足踏みをしながらその場で右に回る	膝を上げ、腕を元氣よく振る	足踏み	膝を上げ、腕を元氣よく振る
		上から下に手を4回振る	水を切るようなイメージを持つ	上から下に手を4回振る	水を切るようなイメージを持つ
		胸、膝、肩を2回ずつたたく	リズムカルに体を優しく刺激する	胸、膝、肩を2回ずつたたく	リズムカルに体を優しく刺激する
腕で円を描き、さくらんぼのポーズ	大きな円を描き、堂々とポーズする	腕で円を描き、さくらんぼのポーズ	大きな円を描き、堂々とポーズする		
⑨ 腕を回しながら深呼吸	肩・肩甲骨のストレッチ、深呼吸	最後は落ち着いて手を体側に下ろす	腕を回しながら深呼吸	肩・肩甲骨のストレッチ、深呼吸	最後は落ち着いて手を体側に下ろす

表3. 「らくらく編」の立位と座位の概要

「らくらく編」立位			「らくらく編」座位		
1番 ストレッチ中心の内容	目的・効果	ポイント	1番 ストレッチ中心の内容	目的・効果	ポイント
① 腰に手を当てて屈伸を3回	大腿四頭筋の強化	お腹に力を入れてまっすぐな背中を保つ	つま先とかかとの上げ下げ	足首のストレッチ	お腹に力を入れてまっすぐな背中を保つ
② 腕を斜め下に開閉しながら深呼吸	肩・肩甲骨のストレッチ、深呼吸	肘・指先を伸ばし、呼吸を意識する	腕を斜め下に開閉しながら深呼吸	肩・肩甲骨のストレッチ、深呼吸	肘・指先を伸ばし、呼吸を意識する
③ 左右の体側を伸ばす	胸・体側のストレッチ	指先を遠くに引っ張るイメージを持つ	左右の体側を伸ばす	胸・体側のストレッチ	指先を遠くに引っ張るイメージを持つ
④ 両肩に手を置き、外・内と2回ずつ回す	肩・肩甲骨のストレッチ	肘で大きく円を描くように回す	両肩に手を置き、外・内と2回ずつ回す	肩・肩甲骨のストレッチ	肘で大きく円を描くように回す
⑤ 両手を組み、真上に伸ばす	胸・背中のストレッチ	背中を丸めてから伸ばす	両手を組み、真上に伸ばす	胸・背中のストレッチ	背中を丸めてから伸ばす
⑥ 腕の付け根、膝の裏を伸ばす	腕の付け根・アキレス腱・膝裏のストレッチ	足を大きく開く	腕の付け根、膝の裏を伸ばす	腕の付け根・膝裏のストレッチ	椅子に浅く腰掛けると膝を伸ばしやすいく
⑦ 手を握って開くポーズ	手・指の運動、握力向上	指先に力を入れて元氣よく開く	手を握って開くポーズ	手・指の運動、握力向上	指先に力を入れて元氣よく開く
⑧サビ	リズムカルな全身運動	手を1回ずつ上げ下げして回す	指の開閉を力強く行う	手を1回ずつ上げ下げして回す	指の開閉を力強く行う
		片足ずつ膝を上げてタッチ	できるだけ高く足を上げる	片足ずつ膝を上げてタッチ	できるだけ高く足を上げる
		足踏みをしながらその場歩き	膝を上げ、腕を元氣よく振る	足踏み	膝を上げ、腕を元氣よく振る
		上から下に手を4回振る	水を切るようなイメージを持つ	上から下に手を4回振る	水を切るようなイメージを持つ
		胸、膝、肩を2回ずつたたく	リズムカルに体を優しく刺激する	胸、膝、肩を2回ずつたたく	リズムカルに体を優しく刺激する
腕で円を描き、さくらんぼのポーズ	大きな円を描き、堂々とポーズする	腕で円を描き、さくらんぼのポーズ	大きな円を描き、堂々とポーズする		
2番 筋力トレーニング中心の内容			2番 筋力トレーニング中心の内容		
① 背直し	首のストレッチ	8カウントずつ大きくゆっくり回す	背直し	首のストレッチ	8カウントずつ大きくゆっくり回す
② かかとの上げ下げ	腓腹筋・腹筋・かかとの強化	お腹を引き上げ、下ろす際は強く下ろす	かかとの上げ下げ	腓腹筋・かかとの強化	お腹に力を入れてまっすぐな背中を保つ
③ 両腕を真上に伸ばし肩甲骨を2回寄せる	肩・背中・大腿四頭筋の強化	肩甲骨を寄せるように肘を下ろす	両腕を真上に伸ばし肩甲骨を2回寄せる	肩・背中・大腿四頭筋の強化	肩甲骨を寄せるように肘を下ろす
④ スクワット2回	大腿四頭筋の強化	椅子に腰掛けるイメージを持つ	スクワット2回	大腿四頭筋の強化	膝を高く持ち上げ、お腹が丸くならないように注意する
⑤ 腿裏のストレッチと上体捻り	膝裏・腰のストレッチ	足は肩幅に開き、膝を曲げないよう注意する	腿裏のストレッチと上体捻り	腰のストレッチ	外側の手で背もたれを掴み、お腹を引き上げる
⑥ ランジを左右3回ずつ	大腿筋・ハムストリングスの強化	両膝が90度になるように意識する	ランジを左右3回ずつ	大腿筋・大腿四頭筋の強化	膝を高く持ち上げ、お腹が丸くならないように注意する
⑦ さくらんぼのポーズ	手・指の運動	指先に力を入れて元氣よく開く	さくらんぼのポーズ	手・指の運動	指先に力を入れて元氣よく開く
⑧サビ	リズムカルな全身運動	足踏みをしながら手を上げ下げ	指の開閉を力強く行う	足踏みをしながら手を上げ下げ	指の開閉を力強く行う
		足の内側、外側をタッチ	できるだけ高く足を上げる	足の内側、外側をタッチ	できるだけ高く足を上げる
		足踏み	膝を上げ、腕を元氣よく振る	足踏み	膝を上げ、腕を元氣よく振る
		上から下に手を4回振る	水を切るようなイメージを持つ	上から下に手を4回振る	水を切るようなイメージを持つ
		胸、膝、肩を2回ずつたたく	リズムカルに体を優しく刺激する	胸、膝、肩を2回ずつたたく	リズムカルに体を優しく刺激する
腕で円を描き、さくらんぼのポーズ	大きな円を描き、堂々とポーズする	腕で円を描き、さくらんぼのポーズ	大きな円を描き、堂々とポーズする		
⑨ 腕を回しながら深呼吸	肩・肩甲骨のストレッチ、深呼吸	最後は落ち着いて手を体側に下ろす	腕を回しながら深呼吸	肩・肩甲骨のストレッチ、深呼吸	最後は落ち着いて手を体側に下ろす

## 5. まとめ

本稿は、南部町独自の体操を普及・実践することで運動習慣の定着を図る「3つの花」体操普及事業の報告であった。今年度の事業の経緯を振り返り、記録として整理するとともに、体操の内容を整理することで、来年度の普及活動でエビデンスに基づいた指導実践を進めるための資料とすることを目的としてまとめたものである。令和2年度は、音楽のアレンジ、体操の考案、C・D・V・D制作が主な事業内容であり、4月から約1年かけて完成にこぎつけた。筆者は「基本編」と「らくらく編」(立位と座位)の体操の

考案と指導を担当した。

体操を考案する際に熟慮したことは、名久井岳やぼたんの花など、南部町の風景や特色を思い描けるような体操にすることである。ダンスではないため表現的な運動はほとんど含まれていないが、体操という運動の中にも南部町の持つ多様なイメージを持って作成した。可能な限り歌詞に合わせた運動を意識したため、初めて行う者でも動きを覚えやすいというメリットがある。また、体操の中に象徴になるようなポーズを入れたいという思いがあり、南部町の名産であるさくらんぼのポーズをふたつ取り入れた。象徴的なポーズであると同時に、あくまでも体操であるため、指先の運動や握力の強化につながることをねらいにしている。一連の動きの中にさくらんぼのポーズというスパイスが入ることで、体操全体の印象も明るくなり、オリジナリティーをもたらすことができた。普段は行わないようなポーズで気分が高揚することも、心の健康につながるのではないかと遊び心でもある。

全国に数多く存在する地域独自の体操の問題点は、「①参加者の固定化と目減り、②認知度がなかなか上がらない、③女性参加者に偏る傾向、④指導者・指導補助員の育成と確保」と述べられ、その理由として「(1)従来の集合教室形式の行き詰まり、(2)指導者－受講者スタイルの限界、(3)曖昧な運動効果と説得力の弱さくエビデンスの蓄積なし」、(4)体操プログラムの陳腐化、(5)内容の伴わない体操(名ばかりご当地体操)等々」が示されている。<sup>4)</sup> 来年度は普及活動が事業の主内容となる。上半期は、小学校や中学校の運動会で本体操を実施することを目標に、町内の各学校へ指導に赴くことを予定している。また、地域の催しや健康講座などを通して、あらゆる世代に対して認知度を高めるためのアプローチを検討している。地域住民に広く知られ、愛される体操となるよう、普及活動に尽力したい。そのために、説得力のある言葉かけを行い、根拠や効果を明確に示す必要がある。

また、普及活動をしなから、体操の効果を図るために、体力・運動能力の測定や、運動習慣あるいは健康意識に関する調査などを実施する体制を整えることも一考の余地がある。本体操が南部町の体操として定着し、あらゆる世代の運動習慣の向上および健康の保持・増進に寄与できるよう、継続して支援していきたい。

#### 引用・参考文献

- 1) 南部町ホームページ,「人口と世帯」<https://www.town.aomori-nanbu.lg.jp/index.cfm/12,7587,54,220,html>(令和3年2月4日)。
- 2) 南部町ホームページ,「南部町健康マイレージが始まります!」, <https://www.town.aomori-nanbu.lg.jp/index.cfm/7,12526,24,html>(令和3年2月4日)。
- 3) 南部町健康福祉部健康福祉計画課, 第三次計画の目標と実績。
- 4) 健康体力づくり事業財団,「全国ご当地体操実態調査 2018【報告書】」, [http://www.health-net.or.jp/tyousa/houkoku/pdf/gotouchichousa\\_houkokusho.pdf](http://www.health-net.or.jp/tyousa/houkoku/pdf/gotouchichousa_houkokusho.pdf)(令和3年2月4日)。
- 5) 石原美由紀・瀧口徹ら(2019)「農村部在住高齢者におけるご当地体操の未実施要因の検討」, 新潟医療福祉学会誌, 18巻, 2号, pp13-22。
- 6) 安孫子尚子・多胡 陽介ら(2019)「大学と自治体の協働によるオリジナル体操開発への取り組み(第1報)」, 聖泉看護学研究, 8巻, pp67-72。

## 地域連携研究センター日誌

### 1. 運営組織

＜地域連携研究センター運営委員会＞

- 委員長：田中 哲（八戸学院大学地域経営学部 教授、地域連携研究センター長）  
運営委員：堤 静子（八戸学院大学地域経営学部 教授、地域連携研究センター副センター長）  
運営委員：村本 卓（八戸学院大学地域経営学部長・教授）  
運営委員：高須 則行（八戸学院大学地域経営学部地域経営学科長・教授）  
運営委員：遠藤 守人（八戸学院大学健康医療学部長・教授）  
運営委員：小澤 昭夫（八戸学院大学健康医療学部人間健康学科長・教授）  
運営委員：高橋 雪子（八戸学院大学健康医療学部看護学科長・教授）  
運営委員：加藤 勝弘（八戸学院大学短期大学部幼児保育学科長・教授）  
運営委員：赤羽 卓朗（八戸学院大学短期大学部介護福祉学科長・教授）

### 2. 受託事業

○受託名：あおもりツーリズム創発塾運営業務

委託者：青森県（観光国際戦略局観光企画課まるごとあおもり情報発信グループ）

内容：八戸市では「多賀多目的運動場（プライフーズスタジアム／2016年オープン）」や「長根屋内スケート場（YSアリーナ八戸／2019年オープン）」、「FLAT HACHINOHE（フラット八戸／2020年オープン）」などの新しいスポーツ施設がオープンしている。これらの施設のメイン使用用途としてはサッカー・スピードスケート・アイスホッケーといったスポーツであり、プロ・アマを問わず、合宿や大会の誘致が行われつつある。その他に、各種スポーツ（フットサル・ラグビー・バスケットボールなど）や音楽イベントなど多目的に使用可能となっている。地域外・県外から人を呼び込める可能性を持つこれらの施設活用とツーリズムの可能性を検討する。

#### (1) 第1回目（事前調査）

[日時] 令和2(2020)年10月26日（月）10：30～13：00

[会場] 八戸学院大学

[講師] 堤 静子（八戸学院大学地域経営学部地域経営学科 教授／  
八戸学院地域連携研究センター副センター長）

[概要] 「長根屋内スケート場（YSアリーナ八戸）」、「FLAT HACHINOHE（フラット八戸）」などの八戸市内の新しいスポーツ施設や観光スポットについての事前調査を行う。

[参加者数] 60名

#### (2) 第2回目（現地視察①）

[日時] 令和2(2020)年11月9日（月）10：30～13：00

[会場] FLAT HACHINOHE

[講師] 堤 静子（八戸学院大学地域経営学部地域経営学科 教授／  
八戸学院地域連携研究センター副センター長）

[案内者] 青山 英治氏（クロススポーツマーケティング株式会社）

[概要] FLAT HACHINOHE（フラット八戸）の現地視察を実施。

[参加者数] 57名

## (3) 第3回目(現地視察②)

- [日 時] 令和2(2020)年11月16日(月) 10:30~13:00  
 [会 場] 八戸ポータルミュージアムはっち、マチニワ  
 [講 師] 堤 静子(八戸学院大学地域経営学部地域経営学科 教授/  
 八戸学院地域連携研究センター副センター長)  
 [案内者] 八戸ポータルミュージアムはっち ボランティアガイド4名  
 [概 要] 八戸ポータルミュージアムはっち、マチニワ等の現地視察を実施。  
 [参加者数] 58名

## (4) 第4回目(現地視察③・ワークショップ)

- [日 時] 令和2(2020)年11月25日(水) 10:30~13:00  
 [会 場] 長根屋内スケート場(YSアリーナ八戸)  
 [講 師] 堤 静子(八戸学院大学地域経営学部地域経営学科 教授/  
 八戸学院地域連携研究センター副センター長)  
 [案内者] 山川 賢二氏(八戸市長根屋内スケート場 副参事/総務管理グループリーダー)  
 [概 要] 長根屋内スケート場(YSアリーナ八戸)を現地視察及びワークショップ。  
 [参加者数] 50名

## (5) 第5回目(ツアープラン発表会)

- [日 時] 令和2(2020)年12月21日(月) 10:30~12:00  
 [会 場] 八戸学院大学  
 [講 師] 堤 静子(八戸学院大学地域経営学部地域経営学科 教授/  
 八戸学院地域連携研究センター副センター長)  
 [アドバイザー] 青山 英治氏(クロススポーツマーケティング株式会社)  
 木村 聡氏(一般財団法人VISITはちのへ国内誘客物産課 課長/  
 八戸せんべい汁研究所 所長)  
 町田 直子氏(株式会社ACプロモート 代表取締役)  
 柳沢 拓哉氏(株式会社まちづくり八戸 企画開発・公民連携担当)  
 [概 要] スポーツ施設を絡めたツアープラン案を発表。  
 [参加者数] 62名

○受託名: 大学資産を活用したアートの学び事業業務委託

委託者: 八戸市(まちづくり文化スポーツ部 新美術館建設推進室)

内 容: 八戸市美術館の特徴である「アートの学び」の具現化に向けて、開館後のスムーズな展開に移行させるため、新美術館の事業の柱の1つである大学との連携により、大学ならではの資産を活用した、アートを通じた人材育成に関する事業を実施する。

## (1) アートビジネスミーティング【A】『アート思考を経営に活かす』

- [日 時] 令和3(2021)年2月12日(金) 18:30~19:30  
 [会 場] 八戸グランドホテル  
 [ゲスト] 金入 健雄氏(株式会社 金入 代表取締役社長)  
 [聞き手] 佐貫 巧(八戸学院大学短期大学部幼児保育学科 准教授/  
 現代芸術教室アートイズ代表)  
 高森 大輔氏(八戸市新美術館建設推進室長)  
 篠原 英里氏(八戸市新美術館建設推進室 学芸員)  
 [概 要] アート思考とは何か?働く大人はそれをどのように仕事に取り入れることができるのか?ゲストスピーカーは株式会社 金入 代表の金入健雄氏。自身も昨年、京都芸術大学通信教育部に入学しアートを学びはじめ、2020年11月6日にオープンを迎えた「角川

武蔵野ミュージアム」のショップ運営にも携わっています。金入氏の経験や展望を聞きながら、八戸の街で働く大人たちがアート思考を育む場所として美術館を活用するイメージを考えていく。

[参加者数] 101名（オンライン参加を含む）

(2) アートビジネスミーティング **【B】『美術館と新世代のまちづくり』**

[日 時] 令和3(2021)年2月20日(土) 14:00~15:00

[会 場] 八戸グランドホテル

[ゲスト] 川村 航人氏(株式会社PEBORA)

SUBLOW氏(絵描き)

[聞き手] 佐貫 巧(八戸学院大学短期大学部幼児保育学科 准教授/  
現代芸術教室アートイズ代表)

三浦 一範氏(八戸市新美術館建設推進室 グループリーダー)

[概要] 活動拠点が八戸の街にある新世代のアーティストたちがいます。代々続く米屋から「PEBORA」「KOMEKUUTO」を展開し、「日本のお米に新しいカタチ」を模索する、川村航人氏もその一人です。新事業には積極的にクリエイター・アーティストの力を活かしてきた川村氏。そして、川村氏と数多くのコラボレーションをしてきた、絵描きのSUBLOW氏。お二人をゲストスピーカーにお迎えして、美術館を中心とした『まちづくり』について考えていく。

[参加者数] 67名（オンライン参加を含む）

(3) アート教育スキル向上に係る人材育成研修会

『子どもに関わるひとのための「アート思考」入門編』①

[日 時] 令和3(2021)年2月10日(水)

[会 場] 認定こども園 南売市保育園

[講師] 佐貫 巧(八戸学院大学短期大学部幼児保育学科 准教授)

[概要] 八戸市内教育現場においてのアート教育充実を図り、子どもと接する場面でのスキルの一つとして、「現代芸術教室アートイズ」のノウハウを座学とワークショップを通して学ぶ研修会を実施。

[参加者数] 14名

(4) アート教育スキル向上に係る人材育成研修会

『子どもに関わるひとのための「アート思考」入門編』②

[日 時] 令和3(2021)年2月25日(木)

[会 場] 幼保連携型認定こども園 すぎのこ保育園

[講師] 佐貫 巧(八戸学院大学短期大学部幼児保育学科 准教授)

[概要] 八戸市内教育現場においてのアート教育充実を図り、子どもと接する場面でのスキルの一つとして、「現代芸術教室アートイズ」のノウハウを座学とワークショップを通して学ぶ研修会を実施。

[参加者数] 13名

## (5) アート教育スキル向上に係る人材育成研修会

『子どもに関わるひとのための「アート思考」入門編』③

[日 時] 令和 3(2021)年 2 月 27 日 (土)

[会 場] 認定こども園 百石幼稚園

[講 師] 佐貫 巧 (八戸学院大学短期大学部幼児保育学科 准教授)

[概 要] 八戸市内教育現場においてのアート教育充実を図り、子どもと接する場面でのスキルの一つとして、「現代芸術教室アトイズ」のノウハウを座学とワークショップを通して学ぶ研修会を実施。

[参加者数] 11 名

## (6) アート教育スキル向上に係る人材育成研修会

『子どもに関わるひとのための「アート思考」入門編』④

[日 時] 令和 3(2021)年 3 月 3 日 (水)

[会 場] 幼保連携型認定こども園 みどりのかぜエデュカーレ

[講 師] 佐貫 巧 (八戸学院大学短期大学部幼児保育学科 准教授)

[概 要] 八戸市内教育現場においてのアート教育充実を図り、子どもと接する場面でのスキルの一つとして、「現代芸術教室アトイズ」のノウハウを座学とワークショップを通して学ぶ研修会を実施。

[参加者数] 9 名

## (7) アート教育スキル向上に係る人材育成研修会

『子どもに関わるひとのための「アート思考」入門編』⑤

[日 時] 令和 3(2021)年 3 月 26 日 (金)

[会 場] 千葉幼稚園

[講 師] 佐貫 巧 (八戸学院大学短期大学部幼児保育学科 准教授)

[概 要] 八戸市内教育現場においてのアート教育充実を図り、子どもと接する場面でのスキルの一つとして、「現代芸術教室アトイズ」のノウハウを座学とワークショップを通して学ぶ研修会を実施。

[参加者数] 11 名

## (8) 事業ポスター展示

[期 間] 令和 3(2021)年 3 月 25 日 (木) ~ 同年 3 月 31 日 (水)

[会 場] YS アリーナ八戸サテライトキャンパス

○受 託 名 : 長根屋内スケート場産学官スポーツ振興連携事業

委 託 者 : 八戸市 (長根屋内スケート場・国体室)

内 容 : 長根屋内スケート場を拠点として、「子どもから高齢者までの幅広い年代」「スポーツを軸とした健康」「スポーツビジネス」「地域貢献」をキーワードに、高等教育機関が持つ教育研究資源を地域市民へ提供することで、健康で活気あるまちづくりを目指す

## (1) 健康ミニセミナー『デスクや自宅で可能なストレッチや軽運動』

[日 時] 令和 3(2021)年 3 月 6 日 (土) 11 : 00 ~ 12 : 00

[場 所] YS アリーナ八戸サテライトキャンパス

[講 師] 工藤 祐太郎 (八戸学院大学 健康医療学部人間健康学科 講師)

[対 象] 主に一般・社会人の方 (年齢・性別不問)

[参加費] 無料

[参加者数] 4 名

[内 容] 職場や自宅等でも可能なストレッチや軽運動(筋トレ等)について、座学に加えて実演を交えながら講義を行った。講師の工藤先生の他に、工藤先生のゼミ生でラグビー部員の学生が実演サポート等を行った。

(2) ジュニアサッカー教室

[日 時] 令和 3(2021)年 1 月 29 日 (金) 18 : 30~19 : 30

[場 所] YS アリーナ八戸

[講 師] 小川 啓示 (八戸学院大学女子サッカー部 コーチ)  
八戸学院大学女子サッカー部員 (八戸学院大学生)

[対 象] サッカー未経験者や初心者の少年少女 (幼児・小学生 1~4 年生)

[参加費] 500 円

[参加者数] 6 名

[内 容] 市内のジュニアサッカーの競技力向上と、ジュニアサッカー人口の拡大、ひいては八戸市のサッカー全体の振興、地域の活性化及び青少年の健全育成を目的にサッカー未経験者や初心者の幼児・小学生(男女)を対象にサッカー教室を実施。

○受託名：八戸市都市研究検討会事務局業務

委託者：八戸市 (総合政策部政策推進課政策推進グループ)

内 容：八戸市、八戸工業大学、八戸工業高等専門学校、八戸学院大学で構成される「八戸市都市研究検討会」の事務局業務

担当者：田中 哲 (八戸学院大学地域経営学部 教授/八戸学院地域連携研究センター長)

○受託名：研究成果展開事業 (特許技術に基づくフジツボ養殖事業化を目指した新規養殖板の開発)

委託者：国立研究開発法人科学技術振興機構

内 容：寒流域に生息するミネフジツボは高級食材として知られ、市場価値が極めて高い。研究代表者らが開発した特許技術 (特許第 4813608 号) は、稚フジツボを人為的に付着させた養殖板を海中に垂下する養殖方法であり、養殖業者の負担なく、効率的に養殖生産が可能である。本技術の事業化を達成するためには、養殖板への稚フジツボの付着効率を高める必要がある。本研究では、参画企業の協力の下、フジツボが付着し易い構造を持った養殖板を試作し、事業性を検証することを目的とする。フジツボ幼生を飼育する水槽試験により、試作した養殖板に対する付着効率を検証すると共に、複数の海域での養殖実証試験から、事業全体の採算性を明らかにする。

担当者：鶴見 浩一郎 (八戸学院大学地域経営学部 特任教授)

○受託名：「3つの花」体操普及事業振り付け制作業務

委託者：南部町 (健康福祉課)

内 容：合併 10 周年記念曲「3つの花」体操用アレンジ曲に見合った振り付けを考案する。

担当者：佐貫 綾乃 (八戸学院大学健康医療学部人間健康学科 講師)

### 3. リカレント講座・公開講座

○講座名：第 7 回ビブリオバトル in 八戸 [予選会]

開催日：令和 2 年 9 月 12 日 (土)

会 場：デーリー東北新聞社

参加者：高校生・大学生・一般 (社会人)

主 催：デーリー東北新聞社/八戸学院大学

特別協賛：日本製紙

協 力：八戸市、八戸テレビ放送、コミュニティラジオ局 B e FM

後 援：ビブリオバトル普及委員会、青森県教育委員会、青森県図書館連絡協議会、青森県学校図書館協

議会、岩手県教育委員会、岩手県図書館協会、岩手県学校図書館協議会

○講座名：第8回防災士養成講座

開催日：令和2年9月26日（土）・27日（日）

会場：八戸学院大学

講師：井上 丹（八戸学院大学地域経営学部地域経営学科講師／防災士）  
 小山内 世喜子 氏（一般社団法人男女共同参画地域みらいねっと 代表）  
 石塚 絵里子 氏（青森朝日放送株式会社 気象予報士 防災士）  
 立岡 伸章 氏（救急救命士、防災士）  
 橋詰 豊 氏（八戸工業大学 工学部土木建築工学科 准教授）  
 岩舘 允 氏（八戸市 市民防災部 防災危機管理課 主査）  
 館合 裕之 氏（青森県防災士会八戸支部）ほか

主催：八戸学院地域連携研究センター

○講座名：介護予防ボランティア養成講座（1）

開催日：令和2年10月22日（木）

会場：南部町健康センター

講師：工藤 祐太郎（八戸学院大学健康医療学部人間健康学科 講師）

主催：南部町 [南部町連携協力協定関連事業（南部町補助金）]

○講座名：令和2年度 地域医療セミナー

開催日：令和2年11月5日（木）

会場：八戸学院大学 大学会館（5号館）2F 520 教室

講師：小倉 和也 氏（NPO 法人 Reconnect 理事長／医療法人はちのへファミリークリニック理事長）

主催：八戸学院大学健康医療学部

○講座名：介護予防ボランティア養成講座（2）

開催日：令和2年11月5日（木）

会場：南部町健康センター

講師：佐貫 綾乃（八戸学院大学健康医療学部人間健康学科 講師）

主催：南部町 [南部町連携協力協定関連事業（南部町補助金）]

○講座名：第7回ビブリオバトル in 八戸 [決勝戦]

開催日：令和2年11月14日（土）

会場：デーリー東北新聞社 6F メディアホール

講師：高森 美由紀 氏（小説家）

主催：デーリー東北新聞社／八戸学院大学

特別協賛：日本製紙

協力：八戸市／八戸テレビ放送／コミュニティラジオ局 BeFM

後援：ビブリオバトル普及委員会／青森県教育委員会／青森県図書館連絡協議会／青森県学校図書館協議会／岩手県教育委員会／岩手県図書館協会／岩手県学校図書館協議会

○講座名：介護予防ボランティア養成講座（3）

開催日：令和2年11月19日（木）

会場：南部町健康センター

講師：佐貫 綾乃（八戸学院大学健康医療学部人間健康学科 講師）

主催：南部町 [南部町連携協力協定関連事業（南部町補助金）]

- 講座名：介護予防ボランティア養成講座（4）  
 開催日：令和2年12月3日（木）  
 会場：南部町健康センター  
 講師：佐貫 綾乃（八戸学院大学健康医療学部人間健康学科 講師）  
 主催：南部町〔南部町連携協力協定関連事業（南部町補助金）〕
- 講座名：八戸SDGsフォーラム（トークイベント1）  
 開催日：令和3年1月27日（水）  
 会場：八戸ポータルミュージアムはっち1階はっちひろば  
 講師：玉樹 真一郎（八戸学院大学地域経営学部地域経営学科 特任教授）  
 主催：八戸学院大学地域経営学部  
 後援：八戸商工会議所／デーリー東北新聞社  
 協力：八戸ブックセンター
- 講座名：八戸SDGsフォーラム（トークイベント2）  
 開催日：令和3年1月30日（土）  
 会場：八戸ポータルミュージアムはっち1階はっちひろば  
 講師等：今井 崇雄氏（デーリー東北新聞社 編集局報道部長）  
 野田 一夫氏（八戸商工会議所水産部 会長）  
 玉樹 真一郎（八戸学院大学地域経営学部地域経営学科 特任教授）  
 八戸工業大学第二高等学校 生徒  
 青森県立八戸高等学校 生徒  
 主催：八戸学院大学地域経営学部  
 後援：八戸商工会議所／デーリー東北新聞社  
 協力：八戸ブックセンター

#### 4. その他

- 名称：三戸町避難所運営訓練  
 開催日：令和2年10月10日（土）  
 会場：三戸町スポーツ文化福祉複合施設（アップルドーム）  
 講師：平田 直子（八戸学院大学短期大学部介護福祉学科 助教）  
 備考：三戸町連携協力協定関連事業
- 名称：三八五流通グループ健康ミニセミナー（動画制作）  
 開催日：令和2年11月16日（月）  
 講師：高橋 正知（八戸学院大学健康医療学部看護学科 教授）  
 井元 紀子（八戸学院大学健康医療学部人間健康学科 教授）  
 佐藤 千恵子（八戸学院大学健康医療学部人間健康学科 准教授）  
 市川 裕美子（八戸学院大学健康医療学部看護学科 准教授）  
 工藤 祐太郎（八戸学院大学健康医療学部人間健康学科 講師）  
 備考：三八五流通グループ連携協力協定関連事業

#### 5. 刊 行

第30号となる地域連携研究センター紀要『産業文化研究』は原著論文（3編）、研究ノート（1編）、センター事業等記録・報告（1編）を内容として刊行された。

## 第30号 執筆者(掲載順)

- 松井 克明 (八戸学院大学地域経営学部地域経営学科 講師)  
三岳 貴彦 (八戸学院大学短期大学部介護福祉学科 講師)  
美濃 陽介 (青森中央短期大学幼児保育学科専攻科福祉専攻 講師)  
小川 あゆみ (八戸学院大学短期大学部介護福祉学科 准教授)  
本吉 好 (八戸学院大学短期大学部幼児保育学科 講師)  
藤代 典子 (八戸学院地域連携研究センター 主任研究員)  
佐貫 綾乃 (八戸学院大学健康医療学部人間健康学科 講師)

---

# 産業文化研究

第30号(2021)

2021(令和3)年3月31日発行

編集・発行

八戸学院地域連携研究センター

〒031-8588 青森県八戸市美保野13-98

電話 0178-25-2789

FAX 0178-25-1968

---

# JOURNAL OF REGIONAL ECONOMY AND CULTURE No.30

## ARTICLES

- A Study on Economic Impact of COVID-19 on Hachinohe Economy  
..... MATSUI, Katsuaki (1)
- Consideration on student participation in community development  
activities and student engagement  
..... MITSUTAKE, Takahiko, MINO, Yosuke (6)
- Walking class practice and its effects for the elderly living in the community  
..... OGAWA, Ayumi, MOTOYOSHI, Yoshimi (18)

## NOTES

- Branding Activities for Local Food and Agriculture beyond COVID-19  
..... FUJISHIRO, Noriko (26)

## REGIONAL COLLABORATION RESEARCH CENTER REPORT

- Report on "Three Flowers" Gymnastics Promotion Project in Nanbu Town (First Report)  
..... SANUKI, Ayano (37)

- ANNUAL ACTIVITY REPORT ..... (42)